2005

社会・環境報告書

CSRレポート

三菱重工

編集方針

本報告書は、三菱重工の社業を通じた持続可能な社会づくりの姿勢と取り組みを示すことを目的に制作しています。当社はこの報告書をもとに、当社の事業のあり方について、幅広い分野のステークホルダーとの対話を積極的に行いたいと考えています。

- 具体的な取り組みとして、ステークホルダーミーティングを今回初めて開催し、多様な分野でご活躍中の7名の方々から当社に対するご意見を伺いました。また、社会とのコミュニケーションの一環として社長対談を実施、掲載しています。
- 特集では、社会的関心の高い「地球温暖化対策」について取り上げ、当社の地球規模での事業活動を掲載しました。
- 前回の報告書の「第三者意見書」でいただいたご意見の中で、特に「社会性報告の数値化」「グループ全体の連結レポート」「マイナス情報の記載」について改善を心がけました。

本報告書の対象範囲

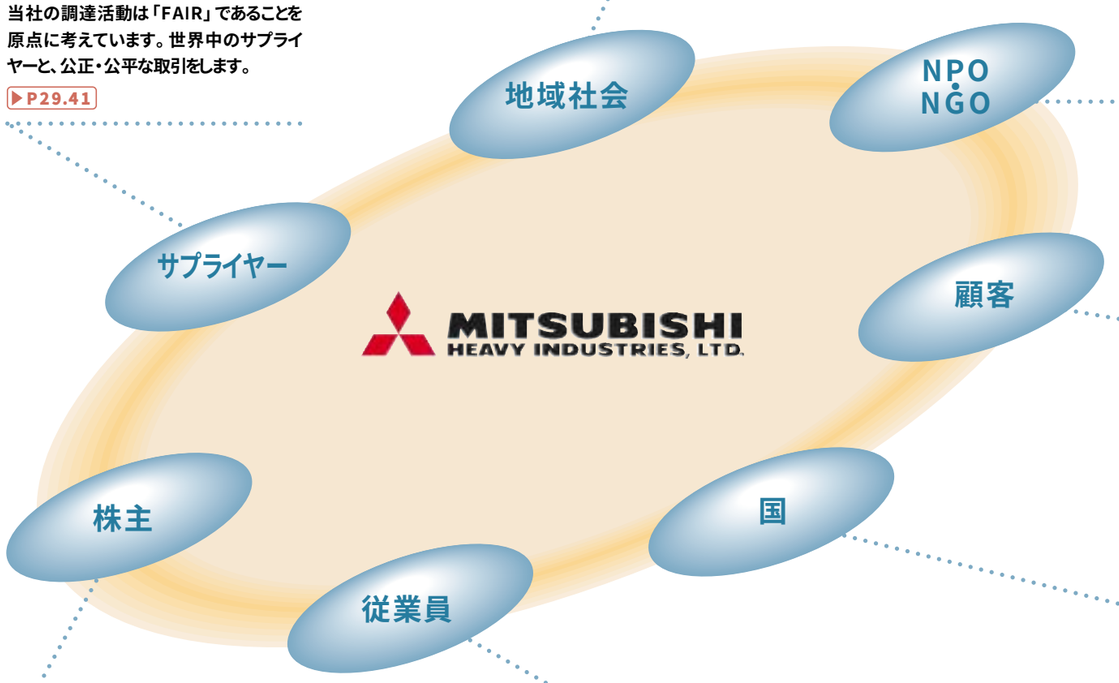
- 対象組織：三菱重工業株式会社を報告対象としています。ただし、事業概要（売上高、従業員数など）については一部連結の情報を記載しています。
- 対象期間：2004年4月～2005年3月（一部2005年4月以降の活動内容を含む）
- 報告書発行：2005年6月（前回報告書発行：2004年6月）
- 参照したガイドライン：グローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）「サステナビリティリポーティングガイドライン」（2002年版）環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」

ステークホルダーとの関わり

事業活動の場として、また、製品の納入先として、当社は世界中の多様な地域社会と関わっており、信頼関係を強固にするため、十分なコミュニケーションを図るよう努めています。
▶P40.51～54

当社の調達活動は「FAIR」であることを原点に考えています。世界中のサプライヤーと、公正・公平な取引をします。
▶P29.41

持続可能な社会づくりを自らの役割として捉え、社会へ貢献する企業として発展するためには、NPO・NGOの広範で専門的な知見に耳を傾けることが重要であり、これからもパートナーシップを大切にしていきます。
▶P9～12.52

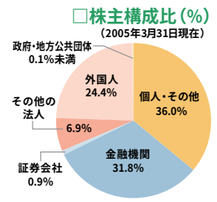


製品・サービスの直接の納入先だけでなく、その製品・サービスが役に立っている社会の方々も、当社の顧客と考えています。広く社会とのコミュニケーションを充実させていきます。
▶P13～18.23.43～44

国家プロジェクトへの参画、製品納入を通じて貢献しています。また海外の国々の法令やそのほかの社会的規範を遵守した事業活動を推進しています。
▶P16.20.22.24.30

当社は情報開示をはじめとする株主とのコミュニケーションの活性化を目指し、さらに対話の機会を充実させ、信頼関係の構築に努めます。
▶P49～50

□株主構成比（%）
（2005年3月31日現在）



従業員の能力を高め、組織を活性化していくため長期的な視野に立った“ 人づくり ”に力を入れています。また、従業員の労働条件、人権、安全にも配慮しています。
▶P29～30.45～48

会社概要

社名：三菱重工業株式会社
創立年月日： 1884年7月7日
設立年月日： 1950年1月11日
代　表　者： 取締役社長　佃　和夫
本　　社： 東京都港区港南2丁目16番5号
資　本　金： 2,656億円（2005年3月31日現在）
従 業 員 数： 33,500人（2005年3月31日現在）

CONTENTS　目 次

1　編集方針
1-2　ステークホルダーとの関わり

ビジョン＆ミッション
3-6　社長対談
7-8　社会的責任（CSR）に対する考え方
9-12　第1回 ステークホルダーミーティング
13-18　社業を通じた社会への貢献

特集
19-22　地球温暖化対策への取り組み
23　原子力の安全・安心への取り組み
24　防衛関連事業における社会的責任

マネジメント
25-26　経営体制
27-30　CSR推進体制

パフォーマンス
31-32　CSR課題・目標と推進状況
33　財務パフォーマンス
34　環境会計

環境報告
35-36　事業活動における環境影響の全体像
37　省資源・廃棄物管理
38　生産活動における地球温暖化対策
39　化学物質管理
40　環境リスク管理
41　環境配慮製品づくり
42　三菱重工グループの環境マネジメントシステム

社会性報告
43-44　顧客満足の取り組み
45-48　従業員との関わり
49-50　株主との関わり
51-54　社会とのコミュニケーション

55　持続可能な社会づくりのあゆみ
56　第三者意見書
57-58　GRIガイドライン&グローバル・コンパクト対照表

社長コミットメント

CSRこそが企業存続の基盤。社業を通じて社会に貢献していきます。

取締役社長　佃　和夫

三菱重工が果たすべきCSRとは何なのか。
取締役社長 佃和夫が、
環境問題を中心に活躍するジャーナリスト、
幸田シャーシ氏と対談しました。

サステナブルな社会構築に貢献するため 3つのポイントでCSRに取り組んでいます。

幸田: 昨年、創立120周年にあたり、改めてこれまでの功績の大きさと同時に、CSRの面でも社会の関心や期待の大きさを実感されたのではないでしょうか。社長として三菱重工のCSRについて、どのようなお考えをお持ちでしょうか。

佃: 社会的責任という意味で、三菱重工あるいは三菱グループとして、昨年はプラスの事象もありましたが、残念ながらマイナスの事象も多い年でした。改めてCSRの重要性を認識する機会となり、CSRは会社の存続基盤そのものであると考えています。

当社ではCSRを大きく3つのカテゴリーに分けて考えています。すべてのベースとなるのは「コンプライアンス」。次は「環境・人権・労働」。そして3つ目は「社業を通じた社会への貢献」です。企業としてコンプライアンスの徹底を図りながら、環境、労働、人権に配慮し、同時に、発電所など社会基盤づくりに関わる製品を通じ、社会に貢献する。この3つを通して、CSRをきちんと果たしていくことが当社の基本的な姿勢です。

幸田: 企業理念については、どのようにお考えですか。

佃: 当社では創業以来一貫して、社是にあります「社業を通じて社会の進歩に貢献する」ことを経営理念として事業を進めてきました。この「社会の進歩」に貢献するという意味は時代とともに変わりますので、時代のニーズにマッチするように、常に社会と向き合って軸足を揺るがさずにやっていけばCSRをきちんと守っていくことになるのではないかと思います。

幸田: 今、時代が求めているのは、どのような社会だとお考えですか。

佃: 「安心、安全な生活ができる社会」だと思います。環境と調和を図りながら、安心、安全でサステナブルな社会の構築に貢献することが、我々が果たすべき社会的な責任である、と思っています。

グローバル・コンパクトを通して 「世界の安心、安全」を考えています。

幸田: 昨年、国連とビジネス界のパートナーシップ「グローバル・コンパクト」に参加表明しましたね。すべての人にとって恩恵のある、人間味のあるグローバリゼーションを実現するために、企業が果たす役割は大きいと思います。たとえば企業が原材料をどこから調達するかが、時には紛争予防や平和の構築に貢献することにもなり得ますから。大きな企業だからこそ影響も大きいし、国際社会への貢献もインパクトのある形で実現できます。大事なコミットメントをされたと思います。

佃: 常日頃考えているのは、発電所やプラントを建設する時に、現地の人たちと一緒に価値を共有できるようにしていきたいということです。単に機械を提供するだけではなく、プラント建設を通じて彼らが必要とする技術を提供する、あるいは、建設に伴う資材調達、雇用などを通じて現地と共生していくことを考えていく。現地の人たちにとっての安心、安全な社会を構築するために、我々に何ができるのかを常に考えながら、日々のオペレーションを行っていかなければならないと考えています。

幸田: 「現地の人たちにとっての安心、安全」というお考えは大切ですね。グローバル・コンパクトは1回限りの活動ではありませんので、具体的にどのようなことに取り組んでいるかを、CSRレポートなどを通して、積極的に発信していくことが期待されます。

今、消費者が知りたいのは、製品をつくっているのは「どういう企業か」ということです。そうした情報こそ私たちがものを買うかどうかの判断材料になってきており、そういう意味で、グローバル・コンパクトのような活動は、企業の社会的価値を高めていくことになるのではないでしょうか。

メーカーとしてきちんと情報発信することが社会的な責任を果たすことに通じます。

幸田:社業を通じて社会に貢献するという意味で、今取り組んでいるのはどういう分野ですか。

佃:まず、一番事業規模が大きいのが発電所などのエネルギー分野。次に飛行機や船などのトランスポーテーション分野、工作機械などの産業基盤分野、ごみ焼却炉やCO_2回収装置などの環境・社会分野ですね。

幸田:エネルギー分野では、風力発電も手がけているそうですね。

佃:風力発電、太陽光発電から燃料電池、原子力発電まで、あらゆるエネルギー関係を手がけています。そういった立場からいつも考えているのは、エネルギーのセキュリティーをきちんと保つために、ベストミックスをどう考えたらいいのか、ということです。何を選択するかは国民の皆さまが決めることですが、太陽光発電や風力発電だけで電力需要が賄えるかのような誤解がないよう、きちんと情報を発信していかなければいけない。これも我々の社会的な責任のひとつであると思っています。

幸田:原子力発電については、放射性廃棄物の問題や安全性の問題などから、世論の中に反対意見がありますね。これをどのように受け止めておられますか。

佃:現実問題として原子力なしで世界のエネルギーを賄うことはできないと私は思っています。しかし、原子力発電を続けるためには、社会に原子力を認めていただかなければならない。そのためには皆さんに安心していただけるよう、私たちメーカーは技術面での信頼性向上のみならず、それをきちんと説明する必要があると思っています。「安心」というのは明解な基準はありません。技術者はとかく確率などの数字で「安心」を評価しがちですが、社会環境の変化とともに、数字だけでは計ることができない、「安心感」がより強く求められるようになりました。これを踏まえ、原子力安全についての技術面だけでなく、日頃からの安全に対する意識や心構えなども含めて、さらにしっかりと安全を全員に根づかせようと、原子力社内改革委員会を設置しました。

　時には、物を作るだけのメーカーとしての立場を超えた意見を言わなければならないことがあるかも知れません。社会的責任を果たすとのより強い、自覚を持った取り組みが必要であると考えています。

幸田:9.11以降、国境を超えたテロの恐怖が現実のものになりました。防衛事業における企業の社会的責任についてどうお考えですか。

佃:国民の安全、安心のために何が必要かは国会で決めていただいて、我々は要請があればそれをつくるという姿勢が基本です。ただし、IT分野での急速な技術進歩もあり、企業としてもこれまで以上に最先端技術を活用したソリューション提案を行っていかなければならないと思っています。

社会的責任を果たすために、三菱自動車への支援を決断しました。

幸田:三菱自動車の経営に深く関与していくことになりましたが、三菱自動車を支援する、という決断の背景をお話しください。

佃:三菱自動車は2004年5月に発表した「事業再生計画」にそって、全社一丸となった努力を続けてきましたが、リコール問題への同社の過去の姿勢に対する強い社会的批判を受け販売

が大きく低迷し、さらなる追加対策が必要となってきました。当社は、三菱自動車の過去のリコール問題で著しく損なわれた社会的信用の回復に向けた企業体質の改革が着実に進行していることを確認した上で、東京三菱銀行、三菱商事とともに三菱グループとしての社会的な責任、支援の経済的合理性などを総合的に判断して支援に踏み切りました。

幸田:原因がどこにあったのか、ということを徹底解明して、再発を防ぐことが大切ですね。

佃:おっしゃる通りです。私自身、社会正義こそが会社の存続の基盤である、ということを再認識いたしました。当社も身を引き締めて、CSRに取り組んでいこうと決意を新たにしているところです。

三菱重工の技術で世界に貢献したい。常に社会に窓を開けた企業を目指して。

幸田:本年2月に京都議定書が発効して、地球の温暖化防止に国も企業も市民も、よりいっそう力を注がなければなりません。CO_2に関してはどのような取り組みをしているのですか。

佃:CO_2削減問題について我々にできることはたくさんあります。まず発電所をより高効率化すること、風力発電や太陽光発電に取り組むこと。CO_2を回収する技術開発や、大学と共同でバイオマスの研究も進めています。個々の技術はほぼ確立していますので、あとはコストをどれだけ下げられるか、あるいは国からの支援がどれだけ得られるか、という問題になってくると思います。

幸田:そうした技術に対する補助は、まだ十分ではないような気がしますね。

ところで、来年は国連の「砂漠と砂漠化に関する国際年」ですが、三菱重工のモニタリング技術は砂漠化防止にも活用されているそうですね。三菱重工がグローバルに貢献できることはたくさんあると思います。120年の伝統の上に、さらに新しい伝統を重ねていけるような社会貢献がしていけるといいですね。

佃:そうですね。世界に貢献できるような場面で、我々の技術を役立てていきたいと思います。

幸田:最後に読者に一番おっしゃりたいことは何でしょうか。

佃:当社は株主や従業員、顧客などのステークホルダーを含め、社会に常に顔を向け、コミュニケーションを行い、社会の意思を反映しながら企業活動を行っていきたい。社会の意見を感性豊かに汲み取れる窓を常に開けている会社でありたいと思っています。

幸田:ご活躍を期待しています。

幸田シャーミン

プロフィール

ジャーナリスト（地球環境問題）
聖心女子大学、ハーバード大学ケネディースクール卒業。NHK、フジテレビなどでキャスターを務めた。現在、ジャーナリストとして活動する一方、東京大学大学院総合文化研究科、人間の安全保障プログラム博士課程在学中。「地球としごとをする人たち」等著書多数。元国連大学上級コミュニケーション担当官。

社会的責任(CSR)に対する考え方

社　是

一、　顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する
一、　誠実を旨とし、和を重んじて公私の別を明らかにする
一、　世界的視野に立ち、経営の革新と技術の開発に努める

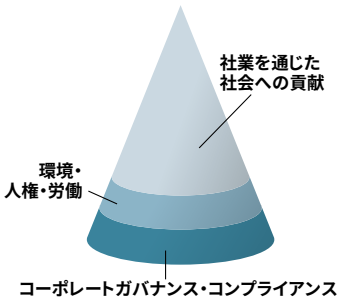
社是制定趣旨

当社の発祥は遠く明治3年(1870年)に遡るが、当社の今日あるのは偏えに創業者岩崎彌太郎を始め歴代の経営者、従業員のたゆまぬ努力の所産である。これら諸先人の残された数々の教訓は今なお我々の脳裡に刻まれているが、今これらの先訓を思い起こし、当社の将来への一層の飛躍に備え、伝統ある当社にふさわしい社是を制定せんとするものである。

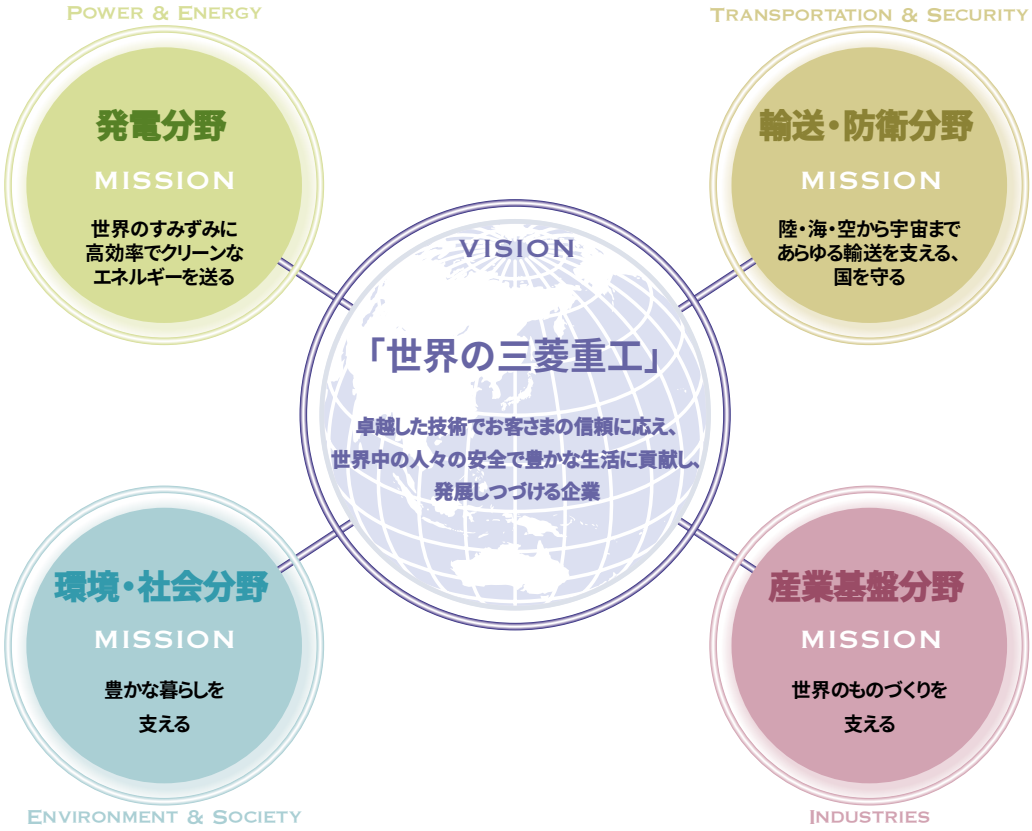
このたびの社是の文言は直接には第四代社長岩崎小彌太の三綱領－所期奉公、処事光明、立業貿易－の発想に基づくものであるが、さらにこれを会社の基本的態度、従業員のあるべき心構えそしてまた将来会社の指向すべき方向をこの三つの観点から簡明に表現したものである。時あたかも三菱創業百年を迎え、激動する70年代の幕開けに際し、当社は時勢に応じ、絶えず新しい意欲をもって前進したいと思う。ここに新たな感覚を盛り込んだ社是を制定する所以である。

昭和45年(1970年)6月1日

三菱重工には、三菱グループの草創期からの共通理念である「三綱領」に基づき制定した社是があります。当社はこの社是の精神に則り、「コーポレートガバナンス・コンプライアンス」「環境・人権・労働」「社業を通じた社会への貢献」の3つの社会的責任(CSR)に取り組みつづけます。



■ 社業を通じた社会への貢献



■ 4つの企業価値向上

「株主価値」、「顧客価値」、「社員価値」、「社会的価値」の4つの企業価値の向上を図ります。

■ 環境基本方針と行動指針

持続的な社会の発展を可能とするための「環境基本方針」を制定しました。

当社は、社是の第一条に「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」と明示し、研究開発、生産活動など事業活動を通じて、社会の発展に寄与することを第一義としている。したがって、社業を遂行するにあたっては、企業が社会の一員であることを自覚し、事業活動の全ての領域で、環境への負荷の低減に努めるとともに、当社の総合技術力を結集して環境を保全する技術や製品を開発することにより、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

基本方針を実現するために、7つの具体的な「行動指針」を定めています。

1. 環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、全社を挙げて環境の保全と向上に取り組む。
2. 環境保全組織体制、環境関連規程等を整備し、環境保全に関する役割と責任を明確にする。
3. 製品の研究開発、設計、原材料の調達、製造、輸送、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の全ての領域で、汚染の防止、省資源、省エネルギー、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等環境への負荷の低減に努める。
4. 環境・エネルギー問題の解決に貢献する高度で信頼性が高く、オリジナリティあふれる技術や製品の開発、提供に努める。
5. 環境関連法規、条例等を遵守するにとどまらず必要に応じて自主基準を定めて運用、評価するとともに、環境目的および、目標を設定して、環境保全活動の継続的な改善、向上に努める。
6. 海外の事業活動および製品輸出に際しては、現地の自然・社会環境に与える影響に十分配慮し、環境保全に努めるとともに、海外への環境保全技術協力にも積極的に取り組む。
7. 環境教育等を通じて全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境に関する情報提供等広報活動や社会貢献活動を積極的に推進する。

■ 三菱重工コンプライアンス指針

I 事業活動

当社は安全で優れた品質の製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、適法、適正にして良識ある企業活動を行う。

1. 安全で優れた品質の製品やサービスの提供に努める。
2. 事業活動にあたっては、独占禁止法を遵守し公正で自由な企業間競争を行うとともに、下請法、建設業法等の諸法令を遵守する。
3. 公務員、取引先との贈答接待等は、法令に違反したり社会通念の範囲を逸脱して行わない。
4. 会計・税務処理を関連法令、会計基準、社内規定に従い適正に行う。
5. 外国との取引にあたり、輸出入に関する法令や現地の法令を遵守する。

II 会社と社会との関係

当社は環境保全等に努め、良き企業市民として社会と共生していく。

1. 環境に関する法令を遵守し、環境保全に努める。
2. 経営に関する情報を適時適切に開示する。
3. 政治献金は法令の範囲を越えて行わない。
4. 反社会的勢力には毅然とした対応を行う。

III 会社と社員との関係

会社は安全で健康的な職場環境を確保する一方、社員は公私の別を明らかにし、法令や社内規則を遵守して職務を誠実に遂行する。

1. 会社は労働関係法令を遵守し、安全で健康的な職場環境の確保に努める。
2. 就業規則等の社内規則を遵守する。
3. 差別的取り扱いや性的嫌がらせを行わない。
4. 企業秘密を適切に管理し、無断で開示しない。
5. 株式の不公正な取引（インサイダー取引）を行わない。

持続可能な社会実現のために 三菱重工の果たす役割

三菱重工は、昨年、従来の「環境報告書」をCSRに対応した「社会・環境報告書」に改め、CSRを経営の基軸とすることをトップコミットメントとして表明。常に社会に顔を向け、さらに時代のニーズにマッチした経営を実践する活動の一環として、各界でご活躍中の方々から、2004 社会・環境報告書をもとに忌憚のないご意見をいただきました。

三菱重工としての長期的な社会ビジョンを描いてほしい

河口: 2004 社会・環境報告書では、三菱重工の考え方が4つの項目に分けて出されていますが、いずれも2、3年先の短期的な事業計画をまとめたという感じがします。例えば100年後、「こんな交通システムにつくり変えていくんだ」というビジョンを見せてほしい。様々な取り組みをされていることはわかりますが、それらをパッチワークのように、並べて見せるだけでなく、優先順位となぜそれらに取り組むのかという戦略が必要。環境に関しても、もう一歩進んだ価値をつくっていく底力をお持ちだと思うので、環境汚染処理技術をアピールするだけでなく、長期戦略に基づいたビジョンを出せば非常にすっきりします。防衛や原子力など意見が分かれる部分はCSR報告書に書かないと、逆に印象が悪くなります。しかし最初にビジョンを掲げれば、こうした微妙なテーマについても書きやすくなる気がします。方法論に賛否があっても、会社としてはよりよい解決に向かうために努力していることを提示できればとても意味がある。ここでしっかりと長期的な設計図を描いていってほしいと思います。

金子: 実際、ビジョンをつくるというのは大変難しいと思います。特にエネルギーについては、大型集中型でいくのか、分散型に移行するのか、今は議論が分かれていて、社会全体が模索している。三菱重工の場合、最先端の技術を知っている人たちが、ここまではこんな将来展望を持っている、その先はちょっとまだ我々にはわからないというような、ある程度正直に示してくれればいいのではないでしょうか。原子力をはじめとして、ヘビーインダストリーは社会的に評価が分かれるものが多いですし、国の責任という問題もありますが、日本と世界のビジネスリーダーとして積極的にCSRを重視して先進性をアピールしていくことが大切でしょう。理想的な社会を今すぐ出してくれといっても無理だと思いますが、三菱重工が今描けるビジョンを少しでも出してほしいと思います。

飯田: ビジョンを示すことは難しいことですが、それが正しいか正しくないかではなくて、将来をどのように見ているのかを出せるか出せないかに、その会社の力量や品格が表れます。例えばシェルは将来の3つのシナリオというのを出しています。社会はいろんな方向に変わり得るし、不確実性もあるが、その中で三菱重工は将来どの方向に進んでいくのかという展望をビジョンとして打ち出す方法もあります。また、それを探ることが、自分自身の活動を見直す、あるいは新しい価値をつくっていくということにつながります。

そしてもうひとつ、報告書の中には、社会で今起きていることへのメッセージを入れてほしい。関西電力美浜原子力発電所の事故でも、原子力保安院とか国が前面に出ていますが、三菱重工

飯田哲也氏
特定非営利活動法人
環境エネルギー
政策研究所 所長

金子憲治氏
日経エコロジー
副編集長

河口真理子氏
大和総研
経営戦略研究所
主任研究員

高巌氏
麗澤大学
国際経済学部教授

高橋陽子氏
社団法人
日本フィランソロピー協会
理事長

龍井葉二氏
日本労働組合総連合会
（連合）
総合政策局長

日比保史氏
コンサベーション
インターナショナル
日本プログラム代表

もいろんな意味で関わっているわけです。また、核燃料サイクルに関しても、単に三菱重工の考えというだけでなく、ステークホルダーの意見を踏まえての内容も盛り込んでほしいと思います。

日比:例えば環境影響の分析にしても、非常に直接的なアウトプットしか捉えられていないと思います。例えば自動車会社では、車の燃費など、当然LCA*1的な考え方で製品が顧客に渡った後での環境影響を捉えています。三菱重工さんでいえば、例えば船舶の燃料による温暖化への影響や、バラストウォーターが生物多様性に与える影響といった深刻な問題もありますので、そのような視点で顧客の先にある問題を見ていただきたい。もう少し広い世界、社会まで見ていただければ、ビジョンも自ずと出てくる土壌になると思います。

多様な考え方を踏まえ、社会全体の問題に取り組んでほしい

飯田:日本の重厚長大産業に共通していることですが、企業と国とが寄り添っている。三菱重工だと原子力部門があって、原子力PA推進センターという組織まである。国に寄り添った姿勢から少し離れてくれれば、背筋の真っ直ぐ伸びたCSRに見えてくると思います。

例えば、報告書における原子力と地球温暖化防止の技術の取り上げ方は、世界の中で非常に孤立していて日本でしか通用しないロジックだと感じます。世の中の原子力についての様々な解釈をすべて見据えた上で進めているといった説明をしてほしい。地球温暖化防止では、最初に二酸化炭素の回収技術が掲載されていますが、これもいま最も議論の分かれる技術です。持続可能な社会という視点、少なくとも環境NPOの世界でグローバルに共通しているコモンセンスからすると、かなり離れたところにあります。

金子:原子力やCO_2回収などのヘビーインダストリーの分野は社会的評価が分かれるものが多い。三菱重工の原子力やCO_2回収の取り上げ方は、それらを俯瞰してなんとかバランスを取ろうとしていると感じます。

グローバルなエネルギー戦略から社員のことまで、すべてを1冊にまとめるとかなりの分量になります。三菱重工は巨大工場の集合体という見方をすれば、将来的には地域的なものは事業所のサイトレポートとし、全体の報告書はグローバルな視点を入れて、ある程度技術がわかる人にも参考になるレベルのものを期待したいと思います。

河口:国土開発など高度経済成長期には国是として認められ価値のあったことが、今になって社会にマイナスに働いた部分も見えてきています。戦前戦後の経済に多くの実績を残されていることに関して、環境問題とか社会問題のマイナスの部分にも言及すべき、つまり、マイナス部分への反省とのバランスをとるべきでしょう。そうすることで報告書にも奥行きが出てくるはずです。

日比:トップコミットメントの中でも、世界の三菱重工を目指すとされていますが、報告書の中での「世界」が狭いという印象を持ちました。世界の潮流から離れた主張をされている部分もあるし、また、報告書の対象範囲も三菱重工本体のみになっています。今後は、関連会社や世界の読者を考えて、海外の現地法人も含めていただきたい。CSRの解釈は企業やNGOによって様々

ですが、「社業を通じて社会に貢献していく」だけでは足りない。例えば、生物多様性の保全についても、近い将来すべての企業が取り組むべき課題となる、というか、欧米の先進企業ではすでにそのように認識されています。地球環境問題は、単なるビジネスや経済活動だけでカバーできないので、社業以外でももっと社会に積極的に関わっていただきたいと思います。

CSRに取り組むプロセスも公開してほしい

龍井: CSRのキーワードのひとつが「アウトプットからプロセスへ」だと思うのですが、CSRの具体的取り組みや報告書でも同じことがいえます。つまり、掲げた目標について、それがどれだけ達成されたか、問題点はどこにあるかといった点について、きちんとフォローアップする仕組みをつくることがとても重要になってくると思うのです。

今回、国連の「グローバル・コンパクト」に加わるという大変な決断をされた上で、雇用や人権の問題をクローズアップされているということですが、ここでも重要になってくるのは、各ステークホルダーとの対話や、海外も含めて各レベルの労使協議をどれだけ積み上げられるかだと思います。そういう実態が次の報告書に記載されて、従業員にも取引先にも共有されていくのが望ましい姿ですね。

やはり一流企業としては、最低基準をクリアするだけでなく、社会全体をリードしていくという役割も問われます。そういう方向や変化が見えてくるような報告書であってほしい。単なる広報ではなく、検証可能な「プロセス」に期待したいと思います。

高: やはり報告書で知りたいのは、そういう変化です。報告書というのは、会社を戦略的に方向付ける手段としての意味もあり、5年後の会社の目標を報告書に掲載して、社員がやりたいことを実現していく手段としても使えます。取り組み体制づくりも重要ですが、その方向性を示した上での体制づくりでなければ組織は動かない。

今、気になっていることは、CO_2の排出権取引の取り組みが始まりましたが、これには大きなリスクがあることです。途上国の温暖化効果ガスを削減する手助けをすることは、排出権を取得できる可能性があります。問題なのは外国政府の人との取引市場ができるということです。このリスクを認識しなくてはならない。外国公務員贈賄防止という点でも、「ここまではいい、ここからはダメ」というように、本人が判断できない場合は本社に連絡させてサポートするなどの仕組みをつくらなければならない。常に答えがあるわけではないが、少なくとも議論した知恵が蓄えられていることが必要です。

土壌汚染の問題についても、汚染があるということを前提として引当金を積み立てておき、汚染が判明したときに対応できる準備をしておく。問題を直視してアクションを起こす、そしてそれを開示するという姿勢が必要と思います。

社員が会社に誇りを持てる環境づくりを期待します

高橋: 社是に「公私の別を明らかにする」とあります。公私は混

同してはいけないということは非常に大事なことですが、これがコミュニケーションが取りにくい風土の原因になってはいないでしょうか。コミュニケーションは、まず、自分自身から発信したり、メッセージを出さなければいけません。これだけの企業ともなると、成功体験を持ち、社内に既得権を持っている人が多くいると思うので、若い人たちが発言し、考えていることをいえる環境を心がけてつくることが大事です。報告書をつくる過程が、真摯な議論をする大きな推進力となってほしいと思います。

報告書は、持続可能な社会を目指すために、自分たちはどのように行動するかという決意や、未来に向かってどうするかという意思が、悩みも含めて見えてこないといけません。これからの社会のあるべき姿にきちっとベクトルを合わせていかない限り、持続可能にはなっていきません。これをCSRが担っています。私は、社会貢献にしても、CSRにしても、社員が会社に愛情と誇りを持てるかどうかにかかっていると思います。

高：私もCSRの取り組みを通して、若い社員の人たちがこの会社に残りたいと感じられるような会社にしてもらいたいと思います。企業の競争力も、結局人を育てたところが伸びてきています。育ててもらえれば、若い人たちはその会社に残りたいと望むでしょう。若い人たちが悩んだ挙句に不祥事に手を染めることなどがないように、働きがいのある職場にする努力が必要です。すでに素晴らしい文化をお持ちだと思いますが、よりよい文化をつくっていくために、若い社員が残りたいという会社を目指していただきたい。

そういう意味では、国防や原子力に関わるから問題だとは私は考えません。逆に、原子力に関しては、発電所で働いている人たちのモーラルが低くなっていることこそ社会的なリスクだと感じています。自分たちがやっていることが社会的に評価されないからやる気がなくなる。原子力はやがて終わるでしょうが、少なくともあと50年くらいは頼らざるを得ないとするなら、それを安全に稼働してもらうためには、そこで働く人たちが自分の仕事に誇りを持てるような環境を、社会としてつくってあげることも大切です。

＊1　LCA…Life Cycle Assessment
製品が、製造、使用、廃棄、再利用されるまでのすべての段階で、環境にどんな影響を与えるのかを評価する方法のこと。LCAの考えに立った、環境に配慮した製品づくりが社会的主流となっている。

ステークホルダーミーティングを開催して

～三菱重工の考え方～

今回初めての試みとしてステークホルダーミーティングを開催し、環境、労働、コンプライアンス等の各分野でご活躍されておられる7名の方々から、ご意見をお聞かせいただきました。「真に社会のニーズにマッチした経営を推進するため、多様なステークホルダーの方々とのコミュニケーションを闊達に行う」との方針のもとに実施いたしました。原子力問題や地球温暖化問題に関する捉え方が狭いなど、私どもがあまり気づいていなかったような視点に立ったご意見や私どもがさらに力を入れようと思っていたことに、背中を押していただいたような力強いご意見も多々ございまして、これからの私どもの活動に非常に参考になりました。

ご意見のうち、長期的な社会のあり方を踏まえた当社としてのビジョンなどは、時間をかけて、工夫を加えて継続して情報発信してまいりますが、例えば、コンプライアンスでの取り組みや、社会的に関心の高い原子力の安全体制や三菱自動車支援等については、いただいたご意見を反映し、従来よりも詳しく、踏みこんで本報告書に掲載いたしました。

今回のステークホルダーミーティングを通して、CSRは経営そのものだと意を強くし、また、「若い社員がこの会社に入ってよかったと思える、社員が誇りと愛情をもって働ける会社にしてほしい」というご意見がございましたが、そうした会社にしていくことが私どもの責務であると感じております。

今後も、様々な機会を通して、ステークホルダーの皆さまと対話を行い、当社のCSR経営を進めていきたいと考えております。

執行役員
総務部長
安田勝彦

社業を通じた社会への貢献

世界の人々の幸せな未来のために、社業を通じて、社会的責任（CSR）を果たします。

当社の経営理念は、創業以来120年不変です。
ものづくりを通じて社会に貢献すること。

三菱グループでは、草創期より
「三綱領」という共通理念がありました。
当社は、この精神を受け継ぎ社是としています。
その第一条が
「顧客第一の信念に徹し社業を通じて社会の進歩に貢献する」。
これが三菱重工のCSR*です。

120年前、私たちはものづくりによって、
日本の文明開化に貢献しました。
今、私たちの使命は、世界の人々の
安全で豊かな生活の実現のために尽くすこと。
とりわけ、世界の環境負荷を当社の技術、製品で低減すること、
これこそが私たちが行うべき世界への貢献だと信じています。

人類とこの社会が永遠に続くために、
そして私たちが未来の子どもたちに
この青く美しい地球を残すために・・・。
ものづくりを通じて、世界の人々とコミュニケーションを図り、
豊かな社会づくりに役立つものやアイディアを提案し、
提供しつづける。
それが私たちの役割です。

＊Corporate Social Responsibility　企業の社会的責任

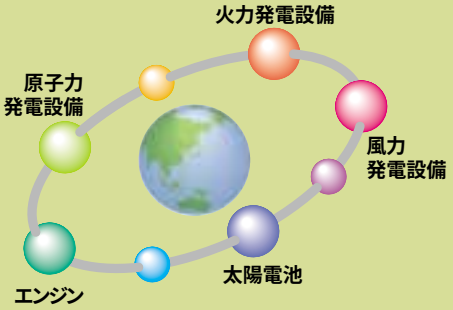
POWER & ENERGY

発電分野

MISSION

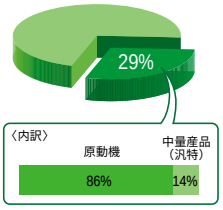
世界のすみずみに
高効率でクリーンな
エネルギーを送る

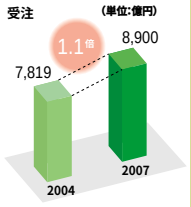
■当社が担う発電分野



中期事業計画（2004〜2007）

受注構成比率（'07）





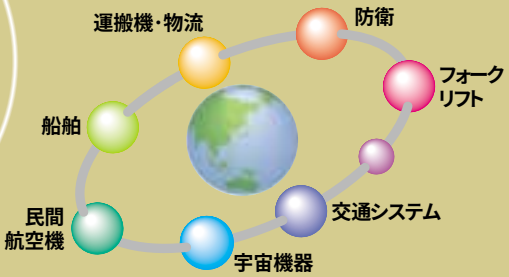
TRANSPORTATION & SECURITY

輸送・防衛分野

MISSION

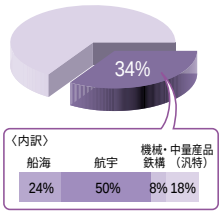
陸・海・空から宇宙まで
あらゆる輸送を支える、
国を守る

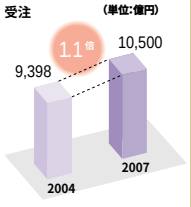
■当社が担う輸送・防衛分野



中期事業計画（2004〜2007）

受注構成比率（'07）





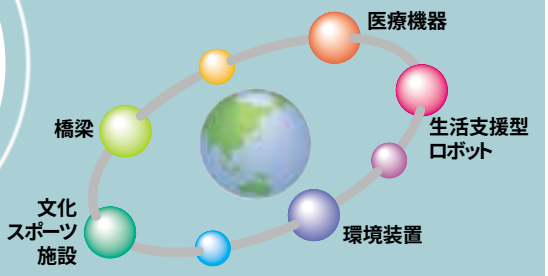
ENVIRONMENT & SOCIETY

環境・社会分野

MISSION

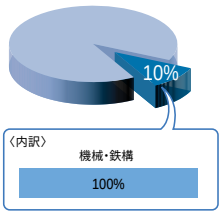
豊かな暮らしを
支える

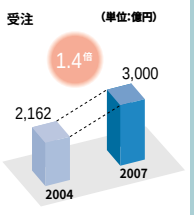
■当社が担う環境・社会分野



中期事業計画（2004〜2007）

受注構成比率（'07）





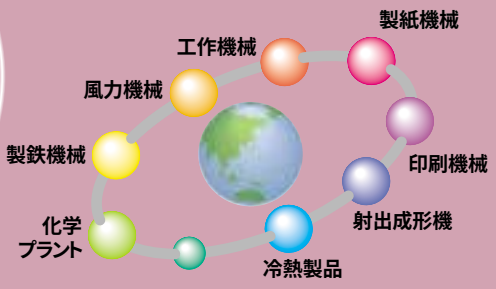
INDUSTRIES

産業基盤分野

MISSION

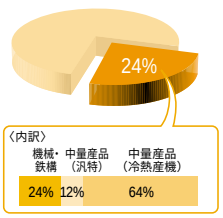
世界のものづくりを
支える

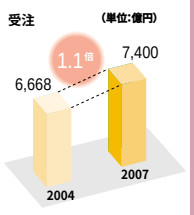
■当社が担う産業基盤分野



中期事業計画（2004〜2007）

受注構成比率（'07）





発電分野 POWER & ENERGY

MISSION>> 世界のすみずみに高効率でクリーンなエネルギーを送る

発展途上国のめざましい経済的発展を背景に、エネルギー・資源の供給不安、環境汚染、地域経済格差の拡大など、新たな地球規模のひずみが進行しています。そのため“エネルギーの安全保障（Energy Security）”、“環境保全（Environmental Protection）”、“経済効率・持続的な経済発展（Economic Efficiency & Sustainable Economic Growth）”のいわゆる“3E”の維持・発展が差し迫った重要な課題となっています。当社は、この難問の解決に向け、可能な取り組みを懸命に進めています。

まず、地球資源が有限であることを考え、色々な発電に取り組んでいます。石油に代わる発電技術として、風力発電、地熱発電、太陽光発電、水力発電など多くの再生可能エネルギーや、燃料電池などの新エネルギーの開発を進めています。また、高い発電効率と省エネルギーを実現する石炭ガス化複合発電（IGCC）なども開発しています。

地球温暖化の原因となるCO_2を排出しない原子力事業分野では、日本で運転中の原子力発電所53基のうち23基の建設実績を有しています。また、限られたウラン資源の有効利用に向け核燃料サイクル分野へ参画しているほか、小型高温ガス炉など新技術の開発にも取り組んでいます。

世界最高レベルの発電効率を誇るガスタービンコンバインドサイクル（GTCC）発電にも力を入れています。当社独自の高効率ガスタービンと排ガスボイラー、蒸気タービンを組み合わせた発電方式で、排ガスや排熱までも発電に利用して、化石燃料の有効利用やCO_2排出の低減に貢献しています。発電エンジン分野では、世界最高レベルの発電効率と低NOxを実現した低公害ガスエンジンを開発しました。

これからも、さらに優れた技術と高い経済性、環境負荷の低減を目指し、多くの発電・エネルギーのベストミックスの実現に向け、全力で努力します。

燃料電池

クリーンエネルギーとして期待されている水素から電気を起こす燃料電池。三菱重工は2003年に世界最小の家庭用燃料電池システム「CGⅡ型機」を完成させ、現在、実用化に向けて耐久性、低価格化の課題に取り組んでいる。

原子力発電プラント

原子力発電は、CO_2排出がなく、地球温暖化対策に適したエネルギー供給ができる。

ガスタービンコンバインドサイクルプラント（GTCC）

従来の火力プラントと比較して、約20%高いプラント効率を達成したガスタービンコンバインドサイクルプラント。高い排ガスエネルギーを有する高効率ガスタービンと排ガスボイラー、蒸気タービンなどで構成されている。

ガスエンジン　MACH-30G

NOxやばいじんなどの排出が少ない利点を持つガスエンジン。コモンレールを採用したマイクロパイロット方式着火と、各シリンダーの個別最適制御とミラーサイクルの採用により世界最高レベルの発電効率45.5%以上を達成。

輸送・防衛分野 TRANSPORTATION & SECURITY

MISSION>> 陸・海・空から宇宙まであらゆる輸送を支える、国を守る

陸・海・空から宇宙まで、あらゆる輸送機器を提供し、人々の安全で快適な移動と世界の物流を支えています。また、国民の安全・安心の確保という国のニーズに応えて、各種の防衛装備・システムも提供しています。

民間航空機分野では、ボーイングの次世代旅客機787の複合材主翼の開発・生産に取り組んでおり、2008年の機体就航に向け各種試験を行っています。また、ロールスロイス社とは最先端技術を活用し、787用新型エンジンの共同開発事業にも参加しています。さらに経済産業省の環境適合型高性能小型航空機プロジェクトにも主導的立場で参画し、基盤技術開発に取り組んでいます。

宇宙機器分野では、H-IIAロケット7号機の打ち上げ成功を支えるとともに、当社が製造から打ち上げまで一貫したサービスを行う民営化の準備を進めています。また、H-IIA能力向上型の開発についても、宇宙航空研究開発機構（JAXA）と調整しながら取り組んでいます。

船舶・海洋分野では、中国を主要因とする世界の輸送需要増大に伴い大量の新造船需要が生まれており、経済効率が高くまた環境負荷の少ない船舶の開発がより一層求められています。

このニーズに応え、低燃費の次世代型推進装置を搭載したLNG船や、次世代高速大型コンテナ船などの開発をしています。またNOxの排出量を約15%低減させる電子制御の舶用ディーゼルエンジンなど、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

暮らしの中の快適な移動手段としては、国産初の100%超低床LRV（Light Rail Vehicle）車両を実用化。エネルギー効率に優れ、環境に優しい新たな都市内交通として高い評価を得ています。

また、自動料金収受システム（ETC）をはじめとする、21世紀の「ITS-高度道路交通システム」実現に向けて努力していきます。

防衛分野では、国際的な安全保障環境の変化に対応し、戦闘機、戦車、艦艇など各種装備の着実な開発・生産・運用支援を継続するとともに、新たな脅威に対応した新しい装備・システムのソリューションを提案し、国のニーズに応えています。

次世代民間航空機（ボーイング787）

機体構造に複合材を使用し、高い燃費性能を誇る新型機。エアラインからの受注も好調であり、日本でも全日空・日本航空が導入を決定している。当社はキーとなる主翼の開発・生産を担当。エンジンも共同開発に参加している。

H-IIAロケット

種子島宇宙センターから打ち上げられ、運輸多目的衛星新1号（愛称ひまわり6号）を静止軌道に乗せたH-IIAロケット。今回の成功を機に、世界の商業衛星打ち上げ市場への参入が期待される。

LNG船

LNG船は推進燃料としてボイルオフガスが使用可能で、NOx・SOxの排出が抑制される。また、有害海洋生物の拡散防止を目的とした自動バラスト置換システムや、海洋油濁汚染を防止するために燃料タンクの二重隔壁化も採用している。

100%超低床LRV

車両の床面を路面近くまで低くし、車内全体をフラットにした100%超低床車両。高齢者や身体障害者も円滑に乗り降りができ、快適な移動を実現した。同時に低騒音、低振動、低速から高速までの安定した走行性能も実現した。

環境・社会分野 ENVIRONMENT & SOCIETY

MISSION>> 豊かな暮らしを支える

世界の人々の豊かな暮らしを実現するため、様々な社会基盤となる製品を提供しています。地球環境保全や循環型社会の構築、さらに、高齢化・福祉社会での生活支援ロボットや医療機器などの新たな事業にも積極的に挑戦しています。

社会インフラ整備では、橋梁、水門扉、トンネル掘削機、防音壁、各種物流設備などの広範な生活・産業基盤分野から、多目的ドームやアミューズメントパークなどの各種文化・スポーツ・レジャー施設の建設まで、幅広く手がけています。

環境保全への取り組みも多様です。現在、大規模なPCB土壌浄化事業を溶剤抽出法と呼ばれる技術でお手伝いしています。日本の土質に合った独自の処理システム（2004年度日本産業機械工業会優秀環境装置会長賞受賞）で、汚染土壌に加熱や加圧を行わず、排ガスなども発生させることなく、土壌からPCBを分離します。この処理システムは市街地におけるPCB汚染土壌処理に道を開いています。このほかにも、PCB水熱分解処理、バイオマス処理、次世代ごみ焼却プラントなどで、数々の実績を重ねています。

発電所やプラントから発生するCO_2回収技術の確立にも取り組んでいます。すでに関西電力（株）と共同で、世界で最も省エネルギーのCO_2回収技術を開発・実用化しました。

世界で160基を超える納入実績を持つ排煙脱硫装置も、環境保全に大きな役割を果たしています。今後、世界的な環境負荷急増が予想されますが、この難問解決のため、これら先端技術・装置の提供に努めます。

新分野へも果敢に挑戦します。その目玉のひとつであるホームユースロボット「wakamaru」は愛・地球博でもアテンダントとして活躍中ですが、今後、通信ネットワークを介して家庭でのサポートや情報支援の幅と質を飛躍的に向上させていきます。また、高精度四次元放射線治療装置に代表される医療分野への挑戦は、さらに成果の輪を広げて人々の健康な生活を支えていきます。

PCB汚染土壌浄化システム

PCBに汚染された土壌を、常温・常圧下で安全に処理するシステム。汚染土壌に加熱や加圧を行わずPCBを分離除去するため、排ガスが発生せず、浄化後の土は再生土としてリサイクルが可能な、環境に配慮した浄化システム。

排煙脱硫装置

発電所などの排ガスに含まれる二酸化硫黄（SO_2）を99.9％除去。独自の技術である液柱塔方式は、高い脱硫性能を達成するだけでなく、内部の構造をシンプルにしてメンテナンスを容易にし、お客さまの利便性に配慮している。

IFX®シアター

IFXシアターとは、想像（Imagination）と無限（Infinity）、効果（Effects:FX）の3つの要素が一体となり、単なるシアターの枠を越え、無限大に広がる空間が体感できる映像空間のこと。愛・地球博「三菱未来館」で体感できる。

高精度四次元放射線治療装置

呼吸などの影響で動くがん病巣へ正確に集中照射できる「動体追尾照射機能」を、世界で初めて実現可能とする「高精度四次元放射線治療装置」を開発中。当社で培った精密位置検出技術、画像処理技術、機械加工・組み立て技術、高効率加速システムが融合されている。

産業基盤分野 INDUSTRIES

MISSION>> 世界のものづくりを支える

多くの産業基盤となる製品を提供して、世界のものづくりを支えています。

化学プラント関連では、石油化学から海水の淡水化まで、広範な分野のプラント建設・機器製造・エンジニアリングを手がけています。また、一般機械関連では、ゴムタイヤ機械、包装機械、試験装置、光・電子製品など、産業機器関連では、押出成形機、射出成形機、食品機械、業務用洗濯機、産業用ロボット、動力伝導装置、エンジンなどに取り組んでいます。このほかにも、工作機械、印刷機械、製紙機械、紙工機械、冷熱製品、風力機械（コンプレッサー）、製鉄機械など、カバーする製品群は大きな広がりを持っています。

工作機械では、世界に先駆けて完全ドライカットを達成した歯車工作機械および精密切削工具や、高精度・高品位加工を実現する汎用工作機械など、幅広い産業分野に対応する先端マシンを取り揃えて、自動車産業をはじめ各種産業の発展に寄与しています。

また冷熱製品では、住宅用、業務用、自動車用のエアコンから、冷蔵・冷凍ユニット、地域冷暖房まで、空調機器の幅広い製品群を取り揃え、オゾン層破壊防止や省エネルギーなど環境保全に貢献しています。

印刷機械では、“ 毎時18万部 ”という世界最速の常用印刷を実現したシャフトレス駆動の新聞用オフセット輪転機「DIAMONDSTAR」（2004年度日本機械学会賞受賞）などを提供し、最新のニュースをいち早く鮮明な紙面で読者に届ける新聞各社のニーズに応えています。

射出成形機では世界最大の型締力3,000トン電動射出成形機を開発し、従来の油圧式に比べ大幅な効率化と省エネルギーを実現しました。

この射出成形機をはじめ、食品包装機械、業務用洗濯機などについては、専業の新会社を2005年4月に設立し、お客さまにより一層密着した事業を展開しています。

これらの製品は、先進諸国の社会発展と環境保全に役立つのみならず、経済成長のめざましい発展途上国のものづくりの現場にもビルトインされて、世界全体のものづくりの進展と環境負荷の低減に大きく貢献していくと考えます。

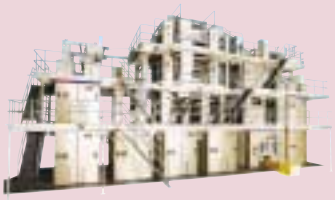
次世代ドライカット歯車加工システム

切削油を使用しない環境にやさしいドライカットを進化させた次世代ドライカットシステム（スーパードライII）。従来方式（ウェット）に比べ切削速度は2.5倍アップし、工具寿命は10倍、省エネ20%を達成。環境負荷低減と生産コストダウンの要望が高まる生産現場に応える画期的なシステム。

ターボ冷凍機

ターボ冷凍機で初めて高速演算装置を用いたインバーター制御技術を採用。運転状態に合わせた最適な制御を行うことにより、部分負荷時世界最高効率のCOP17.8を実現する。標準機に比べ、夏場には約30%、冬場には約65%の省エネ効果が期待できる。

新聞用オフセット輪転機　DIAMONDSTAR



世界最高の印刷速度（18万部/時）を誇る「DIAMONDSTAR」。最新のニュースを、高精細なカラー印刷で提供。従来機に比べ約20%の損紙を削減するほか、20%の消費電力を低減するなどランニングコストの面でも優れている。

超大型電動射出成形機　3000em

バンパーなど自動車用大物部品の成形に威力を発揮する最新鋭の次世代マシン。これまでの電動射出成形機が最大1,800トンクラスの型締力であったものを大幅に超え、3,000トンを実現した。生産の大幅な効率化とコスト削減に貢献。

地球温暖化対策への取り組み

2005年2月16日、先進国に温室効果ガスの削減を義務付ける京都議定書が発効し、国際社会が初めて、地球温暖化問題が人類共通の課題であることを認識し、対策への第一歩を踏み出しました。
代表的な温室効果ガスである二酸化炭素（CO_2）は、主に石油や石炭等の化石燃料の燃焼によって排出されます。世界人類がその化石燃料を、貴重なエネルギー源として利用し続ける必要がある以上、地球温暖化問題の最大の対策は、その効率的利用であるはずです。今後も確実にエネルギー資源の需要が伸びる経済発展途上国において、いかに効率的に、そして環境への影響を減らしながらエネルギー資源を有効に活用するか。三菱重工は持続可能な社会実現のために、環境分野全般において社会的責任を果たすべく貢献します。特に発電分野において積極的に世界最高水準のエネルギー・環境技術を提供し、地球温暖化対策に貢献していきます。

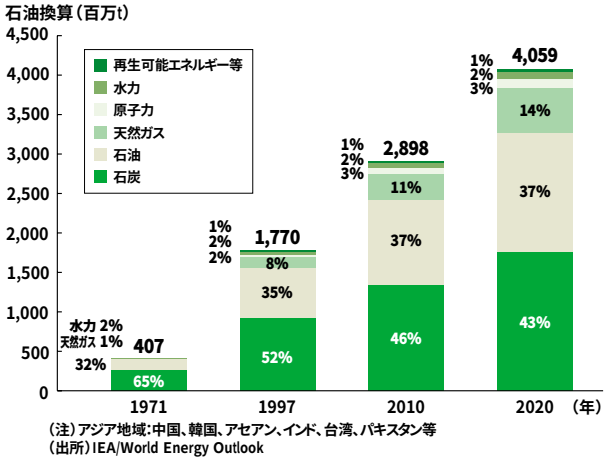
温室効果ガスの大気中濃度がこのまま上昇し続けると、1900年から2100年の間で、地表の気温が最大5.8℃上昇することになるという予測が、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）から出されています。これが現実になれば、海面上昇による浸水をはじめ、水害やかんばつなどの自然災害が起こり、人類はもとより地球上の生物全体に深刻な影響を及ぼすことが危惧されます。

このような地球環境の悪化は、自然の循環の許容を超えた先進国の温室効果ガス排出によってもたらされたものですが、近年の、アジアを中心とする発展途上国のめざましい経済発展を支えるために、安定的で低廉なエネルギー供給が不可欠であり、当面は化石燃料が最も有効かつ現実的な選択肢であるため、その需要は21世紀を通じてさらに拡大していくと考えられます。ブラジル、ロシア、インド、中国など経済大国になりつつある国々においては、埋蔵量が豊富で安価な石炭が発電用のエネルギー源として多く使われており、今後も長期的に利用されていくことが予想されます。

地球温暖化対策という課題と化石燃料の需要拡大。このジレンマに対し、三菱重工は地球環境への影響を抑えながらエネルギー資源を最大限に効率的に利用するという技術面から貢献していきます。

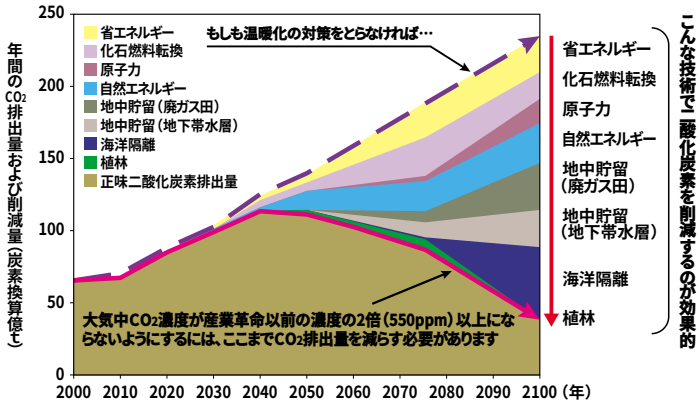
本特集では、CO_2をなるべく出さない発電技術、自然エネルギーを利用した発電技術、そして化石燃料を使わないためCO_2を出さない原子力技術について紹介します。

アジア地域の燃料別エネルギー需要の推移見通し



（注）アジア地域：中国、韓国、アセアン、インド、台湾、パキスタン等
（出所）IEA/World Energy Outlook

世界の年間CO_2排出量と削減必要量



（出所）RITE

CO_2をなるべく出さない技術
―化石燃料の有効利用（高効率発電技術）―

ガスタービンコンバインドサイクル（GTCC*1）

天然ガスは化石燃料の中でもCO_2の発生量が少ないことから、近年地球温暖化対策としても脚光を浴びている燃料です。特に、燃焼によりガスタービンを回して発電するだけでなく、その高温の排ガスを利用してさらに蒸気タービンを回して発電するガスタービンコンバインドサイクル発電は、2段階で発電するため高い発電効率を得ることができます。三菱重工が開発した、高効率ガスタービンを使った最新のシステムでは、燃料ガスの持つエネルギーの50%以上を電気エネルギーに変えることができます。このため、従来のガスタービンのみでの発電に比べ約20%高い発電効率が得られ、CO_2の排出量を20%も削減します。

2004年度には、当社が主要機器を納めた、君津共同発電所5号機が運転を開始しました。高炉ガス・コークス炉ガスを燃料としたコンバインドサイクル発電プラントとしては、世界最大出力、最高効率を達成できる設備となっており、エネルギーの有効活用すなわちCO_2排出量削減に貢献しています。

ガスタービンコンバインドサイクルプラント
君津共同発電所5号機：世界最大の高炉ガス・コークス炉ガス焚コンバインドサイクルプラント

コージェネレーションシステム

ガスエンジンで発電機を駆動して電気を得るとともに、エンジンの冷却水と排気ガスの持つ高温熱エネルギーを回収して、冷・暖房や給湯に利用するコージェネレーションシステムのご提案も積極的に行っています。エンジンによる発電に加え、同時に熱を利用することにより燃料ガスの持つエネルギーの実に70～80%を活用することができるため、省エネおよびCO_2削減対策のひとつとして工場やオフィスビルなど様々なお客さまに採用されています。特に三菱重工では、世界最高の発電効率を達成したミラーサイクルガスエンジンを開発、コージェネレーションシステム向けのみならず、発電用エンジンとして世界中に採用されています。2004年度までには、累計130.1MWを納入し、お客さまの省エネおよびCO_2排出量削減に貢献しています。

コージェネレーションシステム
エンジンで発電するだけでなく、その排熱蒸気を回収し、冷暖房にも有効活用するシステム

石炭ガス化複合発電（IGCC*2）

化石燃料の中で、埋蔵量が豊富で安価な石炭は、CO_2の排出量が多い燃料です。この石炭を高効率で利用する技術として、石炭をガス化し、ガスタービンコンバインドサイクル発電の燃料とする石炭ガス化複合発電（IGCC）があります。従来の石炭火力発電に比べ、IGCCではCO_2の排出量を10～20%程度削減できます。三菱重工では、IGCCを環境負荷の小さい石炭利用発電の中核技術として開発に取り組んできました。国家プロジェクトとして、2004年度から三菱重工の開発した石炭ガス化技術が採用された250MW級IGCC実証プラントの建設が始まっています。

*1 GTCC
Gas Turbine Combined Cycle

*2 IGCC
Integrated coal Gasification Combined Cycle

自然エネルギーの有効利用

風力発電

永遠に吹き続ける風の力で風車を回転させ、電気をつくりだす発電システム。CO_2を排出することなく発電できる風力発電は、自然エネルギーの中でも最も急速に普及が進んでいる発電システムです。

三菱重工は、国内で唯一の大型風車メーカーとして、風車全体の設計・開発から製造までを一貫して自社で行い、日本はもとより、欧州・米国・アジア各国へ約1,800基の設備を納入し、信頼と期待を集めています。

2004年度には、日本では国内最大級のウインドファームを含む71基が、海外では120基の当社製の風車が運転を開始しました。

来年度には、日本の国土や複雑な気象条件により合った、日本最大級の大型風車（2,400kW）を横浜に設置するなど、今後もお客さまの期待に応える製品を開発・供給していきます。

長崎鹿町ウインドファーム1,000kW風車*1
長崎鹿町風力発電（株）向け1,000kW風車15基が運転開始

太陽光発電

太陽光発電は、光エネルギーを電気エネルギーに変換するシリコン半導体の特性を利用した発電設備です。地球上にふり注ぐ1時間分の太陽エネルギーは、人類が1年間で消費する全エネルギーに匹敵します。この無尽蔵のエネルギーを活用する太陽光発電は、CO_2を排出しないだけでなく環境にも悪影響がないクリーンなエネルギーとして期待されています。

三菱重工では、シリコン原料の使用量および製造時に使うエネルギーが少なく、CO_2の削減効果が大きい、より環境保全に配慮した高効率アモルファス型太陽電池を量産しています。

2004年度には、ドイツButtenwiesen向けに1,000kWの大規模太陽光発電設備を納入したほか、企業の環境貢献としてこれまでに470kWの太陽光発電設備を社内の各工場、研究所に導入しました。

ドイツ Buttenwiesen PV Plant*2
100Wのパネルを10,000枚設置

バイオマス発電

バイオマスとは、モミガラや間伐材、家畜糞尿などの動植物資源やそれらを起源とする有機性資源の総称です。燃焼や発酵、ガス化によって熱や電気などのエネルギーを生産できます。燃焼時に排出するCO_2は、動植物が成長する間に固定・吸収したものであるため、実質的にCO_2排出量はゼロと計算されます。三菱重工では、様々なバイオマスエネルギー技術の研究・開発に取り組んでおり、2004年度には、三重中央開発（株）向けに木質系バイオマス（木くず）を利用したバイオマスガス化発電施設*3を納入しました。

三重中央開発（株）向けバイオマスガス化発電施設
96t／日の木材チップを処理し1,400kWを発電するシステム

＊1　三菱重工風力発電
http://www.mhi.co.jp/power/wind/index.html

＊2　三菱重工アモルファス太陽電池
http://www.mhi.co.jp/power/a-si/index.html

＊3　バイオマスガス化発電施設
木質系バイオマスを間接加熱式のロータリーキルン式熱分解ガス化炉で熱分解、熱分解ガスを燃焼させて発電に利用するとともに、固体燃料や活性炭などの種々の用途に利用できる炭化物を得ることができる。

原子力発電への取り組み

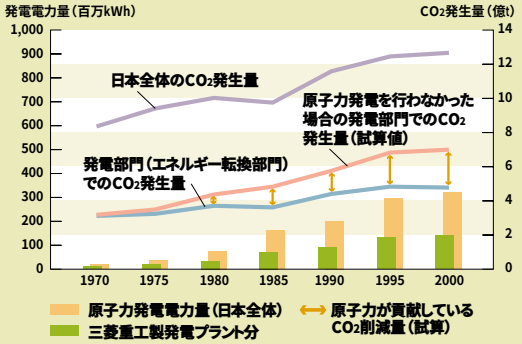
CO_2削減への貢献

2005年2月に発効された京都議定書において、日本はCO_2をはじめとする温室効果ガスを1990年度比6%削減することを約束しています。この6%削減を達成するために政府が作成した京都議定書目標達成計画の中で、原子力発電は地球温暖化対策の推進の上で極めて重要であると位置付けられています。

実際、原子力発電はウランの核分裂によって生じたエネルギーにより発電することから、化石燃料の燃焼を伴わず、発電過程においてCO_2を排出しません。したがって、化石燃料の使用を削減するためには、原子力による発電を行うことが重要な解決策となるのです。

一方、原子力発電を行うと放射線を出す廃棄物も発生するので、この廃棄物の管理も重要な問題とされていますが、近年は温室効果ガス削減のために世界各国で原子力発電を見直す動きがあります。三菱重工では、地球温暖化対策とエネルギーセキュリティーの観点から、有力な選択肢として原子力発電プラントを供給していきます。

原子力発電によるCO_2発生量の節約（日本全体）



（注）・原子力発電を行わなかった場合のCO_2発生量の試算には石油火力を使用。
・データは資源エネルギー庁の資料を使用。

中国の原発建設に入札

中国ではめざましい経済成長に伴い、電力が大幅に不足[*1]しています。また、エネルギー源の7割以上を石炭に依存しているため、酸性雨の被害が国土の3割に及ぶなど、深刻な環境問題を発生させています。こうした問題を解決するため、中国政府が注力しているのが原子力発電所の増設です。

中国では現在9基が稼働中で2基が建設中です。

中国政府の計画では、2020年までに100万kW規模の原発約30基の建設を目指しています。

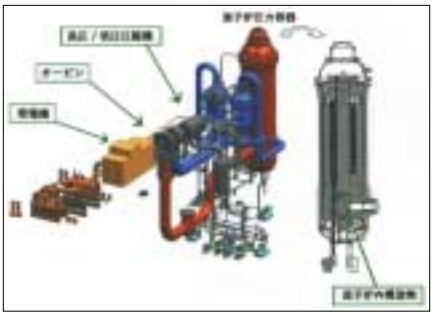
当社では米国ウエスティングハウス社と組み、2005年2月、新設プラント4基の国際入札に応札しました。

日本政府は長期的に支援に取り組む姿勢を中国政府に打ち出しており、当社も技術協力を積極的に推進していきます。

送電線未整備地域向け小型高温ガス炉への参画

発展途上国など送電線が未整備な地域では、大量の電力を送れませんが、小型原子力発電所を電力需要地近郊に設置することにより、CO_2を発生させない電力供給が可能になります。

当社は、南アフリカ国営電力会社ESKOMが自国に導入を計画している小型高温ガス炉（PBMR[*2]）の主要設備であるタービン発電機の基本設計と炉内構造物の概念設計のレビュー作業を受注し、その実現に向け積極的に取り組んでいきます。



PBMR炉

＊1　電力が大幅に不足
電力需要が2003年以降、15%以上のペースで伸びる中、2004年には3,000万kWが不足した。

＊2　PBMR：Pebble Bed Modular Reactor
原子炉から出る熱で放射化しないヘリウムガスを高温に熱し、そのガスでタービン発電機を回す。耐熱性に優れた被覆燃料を採用しているため、炉心を傷つける心配もない。地域性・環境問題・安全性に着眼したPBMRは南アフリカのみならず、電力不足に悩む世界各国にて需要が期待されている。

原子力の安全・安心への取り組み

三菱重工は日本を代表する原子力プラント総合メーカーとして、信頼性の高い設備を供給することはもちろん、原子力の安全・安心に関する情報を提供して社会の信頼に応えることも、企業の社会的責任であると考えています。

原子力の安全性を高めるために設計からメンテナンスまで細心の配慮をしています

原子力発電所が安定して電力を供給するためには、安全・安心が確保されていることが何よりも重要です。当社は40年以上におよぶ豊富なプラント建設－保守経験と総合エンジニアリング力を駆使して、原子力発電所の基本計画から設計・製作・建設、さらに保守・補修サービスまで信頼性の高い製品とサービスの提供に努めています。

発電所の稼働開始後は、運営・管理は顧客である電力会社が担うことになりますが、竣工後も、設計・建設を行ったプラントメーカーとして技術支援に努めるとともに、国内外の原子力発電所での運転・保守情報を顧客と共有し必要な予防保全対策を講じることでトラブルの未然防止に努めています。また、安全性向上のために、点検やメンテナンスにおける顧客との連携強化も推進しています。

炉内構造物取替
四国電力（株）伊方1号向けに
世界初の工事竣工

さらなる安全性向上のため、全社的な改革に取り組んでいます

2004年8月9日に関西電力（株）美浜発電所3号機において二次系配管[*1]が破損し、高温の冷却水が流出する事故が発生しました。

当社は、この事故を真摯に受け止め、かかる事態を二度と起こさぬよう全力で再発防止策等の改善活動に取り組むとともに、活動状況を当社ホームページ等で積極的に情報公開しています。

当社は、今回の事故を企業活動全体の改革の出発点と捉え、組織の強化や委員会を新たに設置し、次の改善活動を開始しました。

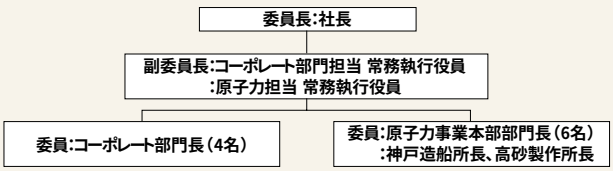
①社長を委員長とする「原子力社内改革委員会」を新設し、コーポレート部門と一丸となって原子力の安全確保に向けた全社的な取り組みを展開しています。

②従来の原子力品質保証に設計のプロセスの監査機能を強化した「原子力品質・安全監査室」を設置し、設計品質の向上にも取り組んでいます。

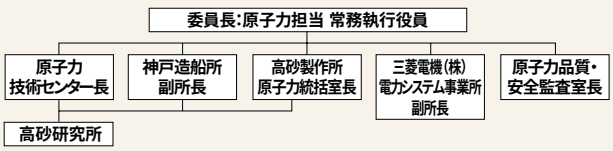
③三菱原子力グループ一丸となった「三菱保全検討委員会」を新設し、グループの持つ広範な知識、経験を結集することにより、高経年化プラント向け予防保全対策を策定し、電力会社へ積極的に提案していきます。

この活動を通じ、わが国原子力産業界の中核的担い手として、引き続き原子力の安全・安心の向上に貢献していきます。

■原子力社内改革委員会



■三菱保全検討委員会



*1　二次系配管
加圧水型軽水炉プラントは原子炉で熱を生成する原子炉系設備とその熱から蒸気タービンをまわして発電するタービン系設備に大きく分けられる。二次系配管とは、このタービン系設備の配管をいう。

皆さまのご意見をお寄せください
原子力については、広く皆さまとの対話が重要と考えております。
三菱重工業（株） 原子力事業本部 原子力PA推進センター
電子メール:genshiryoku-pa-center@mhi.co.jp

防衛関連事業における社会的責任

三菱重工は日本の防衛産業のトップメーカーとして戦闘機、ヘリコプター、ミサイル、魚雷、艦艇、戦車など、数多くの防衛庁向け装備品の開発・生産・支援に携わっています。基本的に防衛装備品の開発・生産・支援は民間企業が支えており、防衛産業・技術基盤は防衛力の一翼を担っていると考えます。当社の防衛関連事業における社会的責任の取り組みについて報告します。

防衛関連事業に関する考え方

最先端技術を活用して国家の求める各種防衛装備をタイムリーに提供し、安全・安心の確保という国のニーズに応えること、防衛産業・技術基盤の維持・強化を図ることが防衛関連事業の最大の目的と考えています。

東西冷戦の終了後、世界の安全保障環境は大きく変化し、地域紛争の増大、大量破壊兵器拡散、テロへの対応などが急務となりました。軍事技術面でもIT関連技術や精密誘導兵器の進歩などで戦闘様相が大きく変化しつつあり、科学技術の優劣が大きな影響を与えるようになってきています。

国家の必要性に応じて企業はその技術力で貢献する、というのが当社防衛関連事業の基本姿勢ですが、現代のように環境変化の激しい時代では、企業としても従来以上に防衛庁のニーズを先取りした積極的提案を行わないと、国家の真のニーズに応えたことにはならなくなっていると考えています。

先端技術開発を担う企業の存在意義は従来以上に増してきており、防衛庁とともに新しい事態に対応したソリューションを提案していくことも企業の責任となっており、当社はモデリング&シミュレーション*1の設備・手法を活用して新しい装備の運用やシステムの提案を行っています。

また、防衛の最先端技術を民生分野でも活用していくことで社会の発展に寄与していくことができると考えています。

防衛関連事業の推進体制

船舶・海洋、航空宇宙、汎用機・特車の3事業本部が防衛関連事業を担う中心セクションで、それぞれが海・空・陸の得意技術を防衛に活かして、事業を推進しています。

一方で防衛庁では3自衛隊の統合運用を指向して組織改正や装備の見直しが進んでおり、こうした統合防衛のニーズに対応して、当社でも相互に連携を図っています。

重点課題の取り組み

2004年度は防衛庁からミサイル強度試験の不備等で2週間の指名停止処分を受けるなど、防衛庁工事関係の不具合が発生し、防衛庁はじめ関係者の皆さまに多大なご迷惑をおかけしました。こうした品質上の不具合を引き起こした根本原因を追及し、組織として文化・風土の改革まで含めた品質向上・信頼性向上を達成することが重点課題です。

設計・製造の現場では従来から設計技術力強化、現場管理改善活動を行ってきましたが、これらをさらに進め、設計者の基本動作徹底、試験にあたっての点検強化、製造現場でも生産技術力強化を狙った教育の徹底など、防衛事業全般に対して、横断的・抜本的な品質向上活動を展開しています。

90式戦車
国土防衛を担う陸上自衛隊の主力戦車

護衛艦 みょうこう
海上防空の一翼を担う最新式イージス艦

F-2 支援戦闘機
防空を担う航空自衛隊の支援戦闘機

*1 モデリング&シミュレーション
数学モデルなどを利用したシミュレーションにより意思決定のための基礎データを得ること

経営体制

三菱重工は遵法を旨とした、公正で健全な経営の推進に取り組んでいます。グローバルな競争が激化する中で、事業を発展させ社会的責任を果たしていくことができるよう、経営システムの革新に努めるとともに、株主の皆さまをはじめ、社会に対し迅速で正確な情報の発信を行い、経営の透明性向上を心がけています。

コーポレート・ガバナンス

経営体制

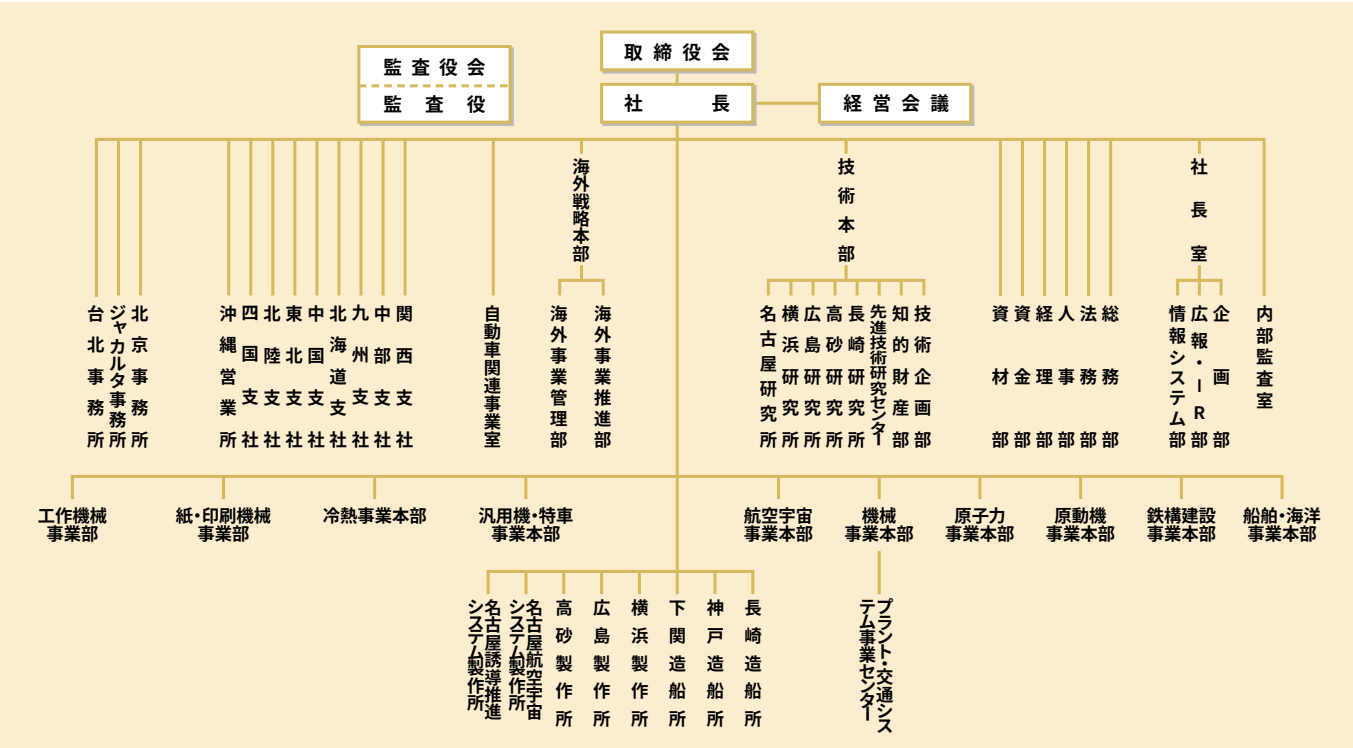
当社は取締役会において経営の重要な意思決定、業務の執行の監督を行っています。また、取締役の職務執行状況等を監査するために監査役会を設置しています。さらに、業務執行に関する重要事項の審議機関として経営会議（常務会を2005年7月から改称）を置き、社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断および業務の執行が可能となる体制としています。

コーポレート・ガバナンス体制の見直し

当社は、経営の健全性・透明性を向上させるとともに効率性・機動性を高めることを目的として、2005年6月にコーポレート・ガバナンス体制の見直しを行いました。主な内容は、社外役員の増員・取締役数のスリム化・取締役の任期短縮・執行役員制の導入であり、取締役会の監督機能を強化するとともに、取締役と執行役員の役割・責任を明確化するものです。今回の見直しにより、取締役の総数は26名（うち社外取締役1名）から17名（同2名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）から5名（同3名）となりました。

さらに、業務執行部門に対する一層のモニタリング強化を図るため、2005年7月には内部監査専任の組織である「内部監査室」を新設します。

組織図（2005年7月1日）



※2005年4月産業機器事業部を廃止

地域別拠点数と従業員数（連結）*1

現場管理改革委員会の役割と取り組み

2002年の長崎造船所での客船火災を契機に「ものづくり力」の再構築を図る目的で、改善施策を全社規模で横通しする組織として、現場管理改革委員会を立ち上げました。

具体的には、生産現場でのものづくりの使命感・価値観の共有、技能五輪への挑戦や新卒者の訓練期間の拡大による技能伝承・個人の能力向上、ムダを最小化するための生産管理の仕組み改善、技能系社員の処遇や教育体系の充実等、「現場の一線で働く作業者の心根に関わる事柄の改善」に重点をおきながら、ものづくり力の強化に取り組んでいます。

さらに、重大事故・災害や環境汚染事故を未然に防ぐ施策として、設備や作業現場に潜む危険の度合いを定量的に評価し、危険度の高さに応じて対策するリスクマネジメントの手法を取り入れ、事故と災害の未然防止に努めています。

三菱自動車の支援について

当社は、2004年6月の400億円の増資引受けに続き、2005年1月に、新たに500億円の増資引受けをはじめとする三菱自動車への支援を決定しました。三菱自動車は、昨年5月に「事業再生計画」を発表し、事業再建に取り組んできましたが、リコール問題についての同社の過去の姿勢に対し強い社会的批判を受け、特に国内および北米の販売が大きく低迷し、資金調達面の不安も顕在化したため、今般改めて追加対策を織り込んだ「三菱自動車再生計画」を策定しました。今回の計画は、他社との事業提携の検討など従来にない構造改革の施策や、販売台数の下振れリスクを十分に加味した事業の見直しなどの内容から、極めて合理性、実現可能性が高いと判断されるため、当社として増資を引き受け、2005年度中に三菱自動車を改めて持分法適用会社とすることとしました。

今回の当社の対応は、ビジネスが全世界に広がる三菱自動車が万一経営破綻した場合の深刻な影響を回避することで、三菱グループを代表する企業として社会的責任を果たすとともに、三菱商事、東京三菱銀行とともに同社経営への関与を強め、再建後には当社の連結業績の向上に寄与させることを狙いとしています。また三菱自動車との関係強化を通じ、当社自身が従来から手がけるカーエアコンやターボチャージャーなどの自動車関連事業全体の事業拡大も目指していきます。

今後とも、当社業績の改善につなげるためにも、他の三菱グループ2社とともに、三菱自動車の経営再建支援に強力に取り組んでいく所存です。

*1　地域別拠点数と従業員数（連結）
海外拠点数:2004年7月現在
日本の拠点数:2005年4月1日現在
日本の関連会社数:2005年3月31日現在
全従業員数:2005年3月31日現在

CSR推進体制

三菱重工は「社業を通じて社会に貢献する」を経営理念としており、CSRを経営の基軸に据えて事業活動を行っています。CSRを推進するため、各種テーマごとに委員会を設け、施策策定を行っています。特に環境とコンプライアンスについては、当社におけるCSRの取り組みの重要テーマと位置付け、幅広い活動を行っています。

CSR推進活動

三菱重工では、CSRを基軸とする経営を推進するため、環境保全、人権への配慮、コンプライアンスの徹底などを扱う各種委員会を設け、様々な施策を策定しています。さらには、これら各種委員会や関連部署間の連絡調整や情報共有を図り、全社的なCSR経営方針の立案と展開を推進していく専門組織として、「CSR推進室」を2005年7月に新設いたします。

2004年9月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」へ参加しました。「グローバル・コンパクト」は、経済のグローバル化に伴う諸問題を解決するために、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野に関する普遍的10原則を支援・実践するよう、参加企業に呼びかけるプログラムです。

当社は、この10原則を自らの経営方針に取り入れて、一段とCSR重視の経営を推進していきます。

各種委員会での取り組み

環境委員会

環境保全への取り組みを明確にするため、1996年に「環境委員会」を発足しました。ここでは、全社の年間環境施策を企画・立案し、社全体の方向付けを行うとともに、環境保全に関する各事業所の年間計画をフォローします。

障害者雇用拡大推進委員会

障害者の雇用機会の拡大を積極的に推進するため、1992年に、「障害者雇用拡大推進委員会」を発足しました。ここでは、障害者雇用に関する基本方針の策定、計画作成・実施推進、社内啓発、資料収集・配付、関係行政機関・団体との連絡・調整などを行っています。

人権啓発推進委員会

人権尊重の精神に則り、人権問題を正しく理解し、その解決に資するため、1992年に「人権啓発推進委員会」を発足しました。ここでは、人権問題の啓発、研修基本方針の策定、研修計画の作成・実施、研修推進のための社内講師の養成、関係行政機関との連絡・調整などを行っています。

輸出関連法規遵守委員会

多種多様な製品を輸出している当社にとって重要な課題である輸出管理のため、1989年に「輸出関連法規遵守委員会」を発足しました。各部門ごとに責任者を配置することにより、毎月定期的に開催される委員会で、各部門の管理体制の指導・監督の審査などを実施し、法令遵守を心がけ日々努力しています。

コンプライアンス委員会

法令遵守に加え、公正で誠実な事業活動を推進するため、2001年5月に「コンプライアンス委員会」を発足しました。コンプライアンス担当常務を委員長、本社コーポレート部門長を委員とするメンバーで構成され、コンプライアンス指針の制定やコンプライアンス推進研修の実施など全社のコンプライアンス徹底・推進の各種施策を策定しています。

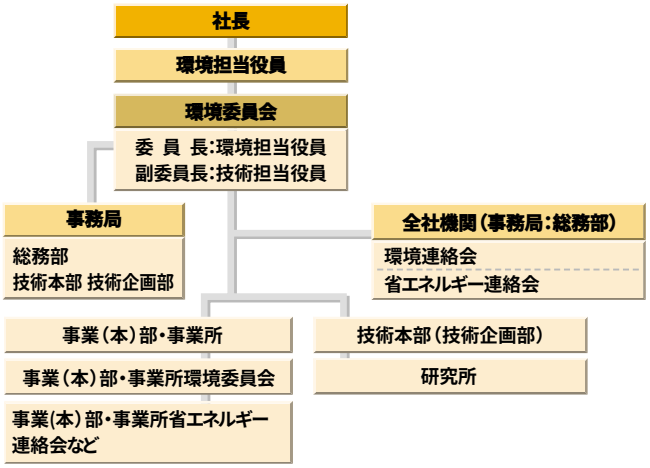
建設業法遵守委員会

建設業法の社内遵守状況を調査・確認し、問題が発生しないように教育・指導を行うため、2003年10月に、「建設業法遵守委員会」を発足しました。建設業法に関わる諸手続き・技術者の配置が適正に行われていることを確認するとともに、建設業法に関する知識の普及に取り組んでいます。

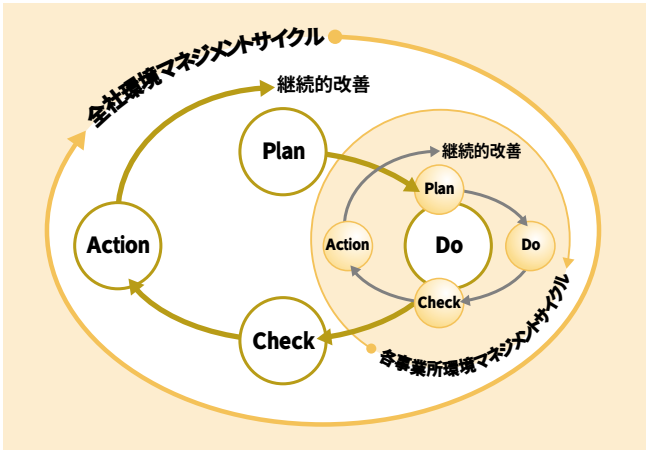
環境マネジメント体制

環境委員会の決定事項を全社に反映させるための「環境連絡会」、省エネルギー・CO_2排出削減対策に特化した「省エネルギー連絡会」を設置し、課題の解決に向けた活動を推進しています。また全社方針の展開やその地域の特性に則した環境管理活動を推進するため、各事業(本)部・事業所内に「環境委員会」等を設置しています。

環境マネジメント体制図



PDCAサイクル



ISO認証取得状況

国内15事業所のすべてがISO14001[*1]を取得しており、継続的な環境マネジメントシステムの改善と、PLAN－DO－CHECK－ACTION(PDCA)のスパイラルサイクルの円滑な運用に努め、認証の更新に伴う対応も順次行っています。また、未取得であった本社部門についても、2005年度中の取得を目指し、プロジェクトチームを発足させました。

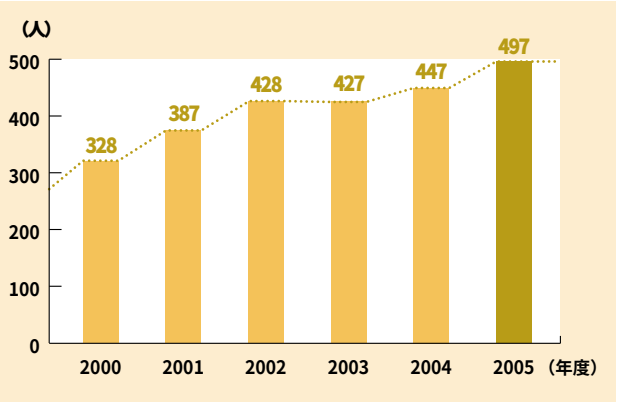
環境教育

環境意識の高揚と向上を図るため、新入社員から管理職まで、各階層ごとに全社員を対象とした環境教育を定期的に実施しています。事業所ごとにISO14001に基づく内部環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの実効性の確認および環境パフォーマンスの実績を確認しています。

また、塗装作業や危険物取扱従事者に対しては、環境影響・日常管理の方法・監視および測定の方法・緊急時の処理方法などを習得させる目的で、専門的な教育を実施しています。

ISO14001内部監査員登録者

各年度4月1日現在



環境関連公的資格保有者数

2005年1月1日現在

資格	種別	人数
環境計量士	(濃度、騒音・振動関係)	6
エネルギー管理士	熱管理士、電気管理士	109
公害防止管理者	大気水質第1種～第4種、騒音、振動	432
公害防止主任管理者		17
特定化学物質等作業主任者		1,015
有機溶剤取扱作業主任者		1,884
廃棄物処理施設技術管理者	(廃棄物技術管理者)	36
特別管理産業廃棄物管理責任者		130

*1 ISO14001
国際標準化機構(ISO、International Organization for Standardization)が発行した、環境マネジメントシステムの国際規格。当社横浜製作所は1997年に総合重工業としては国内で初めて認証を取得した。

CSR推進体制

コンプライアンス

当社では、コンプライアンスを法令や社会のルールを遵守することに加え、公正・誠実に業務を遂行することと認識しております。

これはコンプライアンスを徹底することで、社会から信頼され、ひいては、当社自身の企業価値を高めると考えるからです。

これまでも、様々な取り組みを行ってきましたが、さらなるコンプライアンスの徹底のため、コンプライアンス推進研修の頻度アップや、社内サイト新設、関連情報の社内発信強化などを実施しており、今後もその取り組み強化に努めていきます。

各部門のコンプライアンス推進研修状況

コンプライアンスを徹底するには、社員一人ひとりの意識がとりわけ重要と認識しています。このため2003年以降、上司が配下社員に対して行うディスカッション形式のコンプライアンス研修を毎年実施しており、2004年度は、全社の受講率は約76%、人数にして約25,000人の社員が受講しました。各部門とも本研修の趣旨を十分納得・理解しており、有意義との意見や職制と配下社員との良きコミュニケーションの場となったとの意見が多く見られました。2005年度以降はコンプライアンスのさらなる徹底のため、研修頻度を年2回（期1回）にアップし、また、受講率を一層高めるよう、取り組んでいきます。

資材部門におけるコンプライアンス推進活動

当社の調達活動は「フェア」を基本理念とし、「公正・公平な取引関係」「透明な職務遂行」「法規遵守」を柱としており、資材部門ではこの基本理念徹底のため、様々な活動を行っています。まず、遵法意識の向上と関連する基本的な法律知識の習得を目的とした2日間の教育プログラムを年2回開催しており、すでに2004年から約100名がこのプログラムを受講し、日々の調達活動で実践・活用しています。また、資材取引におけるコンプライアンスをテーマとした会議を毎年開催し、社会的背景を再認識の上、よりコンプライアンスを徹底するための施策を討議しています。さらに、これらの活動が有効に機能しているか内部監査で確認し、改善を図っていくことにより、実効性と自浄機能を確保しています。

ホットライン活用状況

違法行為や不適正な行為などがあれば、早期にこれを発見し、かつ自ら正していくことを目的に、2001年6月にコンプライアンス委員会に「専用窓口」を開設し、社員、関連会社、資材取引先から投書を受付けています。投書があった場合、コンプライアンス委員会が速やかに調査し、不適正な事実が認められれば是正を図っています。実際に2004年度は毎月6件程度の投書がありました。一部調査中の案件もありますが、大半は是正につなげており、自浄作用が有効に働いていると考えます。

また、投書者保護の観点からも、投書者に対する不利益な取り扱いがないよう十分配慮の上、取り組んでいます。

コンプライアンス意識浸透度計測結果

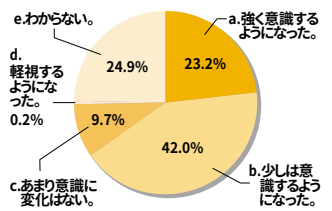
これまでの施策を通じて社員一人ひとりの意識がどのように変化したかを把握し、今後の取り組みの検討材料とするため、アンケートを実施しました。下の図に示されるとおり、着実に社員の意識向上

コンプライアンス意識浸透度計測結果

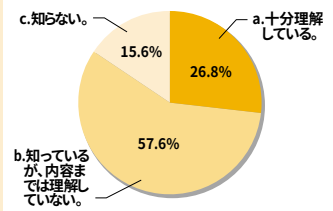
調査概要

実施時期：2004年9月
調査対象：10,290人
（全社員の約3割）
回答者数：6,008人
回答率　：58.4%

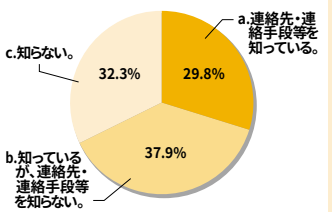
Q. あなたのコンプライアンスに対する意識はどのように変化しましたか?



Q.「三菱重工コンプライアンス指針」の内容を知っていますか?



Q. コンプライアンスに関する投書を受付ける「専用窓口」があることを知っていますか?



が図られていることがわかった反面、当社のコンプライアンス指針の内容や、専用窓口を知らないとする社員も依然としていることがわかりました。

外国公務員贈賄防止に関するガイドライン

三菱重工は、不正競争防止法および当該国の公務員腐敗防止に関する法令に従い、外国公務員に対して、営業上の不正な利益を得るために利益供与を行わないことを基本方針としてきました。「三菱重工コンプライアンス指針」の中でも、コンプライアンスの精神に反する不正な取引を強く禁じています。加えて2005年4月には、「外国公務員贈賄防止に関するガイドライン」を新たに策定し、不正競争防止法の用語や基本的な考え方を説明するとともに、外国公務員に対しての接待・贈答に際しての具体的な行動指針を示し、社員が判断に迷わず適正な行為が取れるよう指導しています。

個人情報管理

三菱重工では従来から情報管理と管理体制について社内ルールを定め、適正な管理を図ってきました。そして2005年4月には、「個人情報保護法」の施行に伴い、個人情報保護についての社の基本姿勢を示す「個人情報保護方針」を新たに制定。これを社内・社外に向けて公表し、その子細はホームページ*1にも掲載しています。また新たに個人情報保護に関するルール、実務上の具体的な手引きとしてマニュアルを作成。簡略な手引きも合わせて配布し、周知徹底を図っています。今後も、教育を浸透して当社全体の個人情報に関する認識を高めるとともに、監査を実施し、体制の継続的な改善に取り組んでいきます。

コンプライアンス違反事例について

軌道陸上兼用作業車に係る車検登録重量超過について

1997年に西日本旅客鉄道（株）向けに納入した「軌道陸上兼用作業車」を車検登録する際、車両重量を過少に申告して車検証を取得していた事実が2005年2月に判明しました。

同社が使用している他社製の同種車両に登録重量と納入重量に差異があることが判明したことを受け、当社も同種の車両について、他のお客さまに納入したものも含めて社内調査を行った結果、同社向けに1997年3月に納入した「軌陸モーターカー2台」および同年2月に納入した「軌陸式トロリー線張替車1台」の計3台に登録時と納入時で重量に差異がありました。これは道路運送車両法に違反するものであり、当社はこの事実を重く受け止め、真摯に反省するとともに、国土交通省に報告しました。

また、当該車両の取扱い等是正措置につきましては、お客さまとの協議を踏まえ、誠意をもって対応していきます。

橋梁独占禁止法違反被疑事件について

橋梁工事の受注をめぐる独占禁止法違反（談合）の疑いで、2005年5月に社員が逮捕され、東京高等検察庁による捜査の結果、同年6月会社が起訴されました。このような事態に至ったことは遺憾であり、社会に対し申し訳ないと考えております。これを受けて当社は二度とこのような事態が生ずることないよう社是の原点に立ち戻るとともに、捜査に全面的に協力することとしております。

当社はこれまで、コンプライアンス徹底のための諸施策を講じてきましたが、結果としてこのような事態の発生を防止することができなかったことは誠に残念であり、今後、より一層厳しく自律して事業活動を行うとともに、教育プログラムの見直し、内部監査体制の強化などを図り、コンプライアンスのさらなる徹底に努めていく所存です。

また、官公需事業については、担当者の定期的な異動や受注適正化のための仕組みづくりに着手しました。さらに今後は、2005年7月新設の内部監査室がこれら取り組みをモニタリングしていくこととしています。

*1　個人情報保護方針ホームページ
http://www.mhi.co.jp/kojinjouhou.html

CSR課題・目標と推進状況

三菱重工ではCSRを推進するために、様々な取り組みを行っています。今年、新たな試みとして、労働、雇用など社会性の分野に関するパフォーマンスの課題・目標設定を行いました。今後、こうした課題・目標と実績を開示することで、社会とコミュニケーションを取りながら持続可能な社会づくりに取り組みたいと考えています。

活動分野	取り組み項目	中長期目標	2004年度の推進状況	評価
マネジメント	コンプライアンスの徹底	コンプライアンスの意識向上。	2004年9月全社員の30%を対象にコンプライアンス意識浸透度調査を実施。 2003年度より「コンプライアンス推進研修」を実施。	😐
経済（連結）	受注高	2007年度に31,000億円とする。	27,228億円	😄
	売上高	2007年度に30,000億円とする。	25,907億円	😄
	営業利益	2007年度に1,600億円とする。	147億円	😐
	経常利益	2007年度に1,400億円とする。	125億円	😐
社会	労働安全の推進	死亡・重大災害をゼロ、休業災害件数を前年実績値未満とする。	労働安全衛生マネジメントシステムを全社で運用し、労働安全の確保に努力しているが、2004年は災害総件数は減少したものの、死亡・重大災害が4件発生。	☹
	労働衛生・健康管理の推進	傷病休業日数率を前年実績値未満とする。	メンタルヘルス対策、生活習慣病予防対策等を強力に推進したが、目標未達成。	☹
	障害者雇用の推進	障害者法定雇用率の1.80%を達成する。	2005年4月1日現在、1.70%	😐
	ワーク&ライフバランスの推進	2005～2007年度の期間内に、育児休業の取得状況を次の水準以上とする。 ・男性：期間内に1名以上取得すること。 ・女性：取得率を70%以上とすること。 ＊「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定取得基準	（2005年度より新たに取り組みを開始）	
	社会貢献	地域社会との信頼関係を重視した社会貢献活動の継続推進。	各事業（本）部・事業所で多彩な社会貢献活動を実施	😄

…「達成」および「予定通り進捗」　…「さらなる努力を要する」　…「未達成」

活動分野	取り組み項目	中長期目標	2004年度の推進状況	評価
環境	廃棄物の発生・排出抑制	省資源、資材購入の抑制を推進し、2010年の廃棄物総発生量を1992年比20%以上削減の170,000tとする。	総発生量　150,000t 1992年度比　30.6%削減	
	廃棄物埋め立ての抑制	再利用、リサイクルを推進し、廃棄物埋め立てゼロを、2005年までに半数以上の事業所で、2010年までにすべての事業所で達成する。	横製・高製に続き、汎特でゼロエミ達成。 現在、紙印刷・工機・名誘が挑戦中*1。	
	PCB使用機器の全廃	照明器具のPCB使用安定器とPCB使用高圧電気機器を2010年までに全面使用停止する。	更新計画に基づき、順次更新中。	
	有機塩素系化学物質の排出抑制	有機塩素系化学物質の管理徹底と排出抑制を図り、ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの大気排出量を2005年までに1996年比95%削減、2010年までにゼロ化を目指す。	大気排出量　17.3t 1996年度比　93.4%削減	
	CO_2の排出抑制	生産工場でのCO_2の排出削減を図り、2010年までに1990年比6%削減する。	CO_2排出量　529,000t 1990年度比　12.1%増	
		2005年までに太陽光発電システム400kWを導入する。	2004年度の導入実績:80kW（累計:470kW）	
	フロンの使用抑制	オゾン層を破壊する可能性があるHCFCを、2010年までにオゾン層破壊係数ゼロのHFCなどに切り換える。	2004年度排出量　25.6t 2010年度全廃に向け推進中。	
	環境マネジメントシステム	国内事業所のISO14001を継続更新する。	国内すべての生産拠点（15事業所）でISO14001取得。継続更新中。	
	環境経営データベースシステム	環境負荷データのデータベースを2005年までに構築する。	環境パフォーマンスデータ、環境会計のオンライン集計等について、検討を実施。	
	環境会計の推進	環境会計の継続とオンライン集計を2005年までに完了する。		
	環境報告書の継続発行	内容の充実と継続発行する。	CSRに対応した内容に刷新した社会・環境報告書を発行。	
	グリーン購入の促進	社内グリーン購入指針に基づいた環境配慮製品の購入促進を図る。	全社統一間接材購入システムを全事業所で導入完了。グリーン購入率の算定方法を確立した。	
	環境適合設計の推進	社内に環境適合設計標準分科会を設置し、促進する。	社標準（案）を作成し関係部門間での調整を行う。国内外の環境規制に対応するべく「環境適合設計タスクフォース会議」を開催。	

*1
横製　→横浜製作所
高製　→高砂製作所
汎特　→汎用機・特車事業本部
紙印刷→紙・印刷機械事業部
工機　→工作機械事業部
名誘　→名古屋誘導推進システム製作所

財務パフォーマンス

多岐にわたる事業活動を通して安定的に収益を得て確固たる財務基盤を築き、企業として永続すること。
これも当社の重要な社会的責任です。
今後とも製品の技術力および財務体質の強化を図り、「世界の三菱重工」として発展し続けます。

業績推移（連結）

（単位:億円）

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
受注高	26,403	24,249	24,809	26,628	27,228
売上高	30,450	28,639	25,938	23,734	25,907
営業損益	748	786	1,153	666	147
当年度純損益	−203	264	343	217	40
総資産額	42,366	39,152	36,668	37,153	38,311
純資産額	12,782	12,827	12,709	13,244	13,099

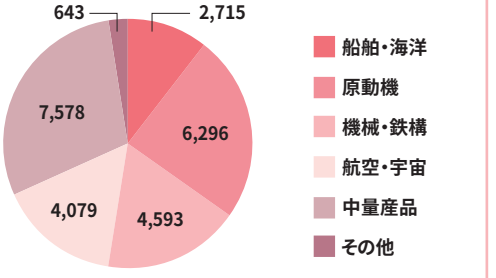
4つの事業領域と各事業（本）部、セグメントの関係

セグメント	事業（本）部	発電分野	輸送・防衛分野	環境・社会分野	産業基盤分野
船舶・海洋	船舶・海洋事業本部		●		
機械・鉄構	鉄構建設事業本部		●	●	
	機械事業本部		●	●	●
原動機	原動機事業本部	●			
	原子力事業本部	●			
航空・宇宙	航空宇宙事業本部		●		
中量産品	汎用機・特車事業本部	●	●		●
	冷熱事業本部				●
	紙・印刷機械事業部				●
	工作機械事業部				●

セグメント別売上げと地域別売上げ

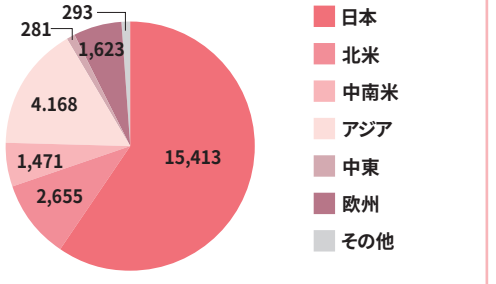
2004年度セグメント別売上高

（単位:億円）



2004年度の地域別売上高

（単位:億円）



環境会計

事業活動における環境保全のための投資額、費用額およびその効果について、環境省の「環境会計ガイドブック」を参考に具体的事例を盛り込んだ当社独自の「環境会計ガイドライン」を制定し、2001年度より定量的な把握を行っています。また、2003年度よりお客さまの製品使用時における経済効果についても試算を行っています。

環境保全コスト

2004年度の投資額と費用額は、ともに2003年度より増加しました。環境対応型旅客機（主翼）の開発に伴う研究開発コストと土壌汚染対策に伴う環境損傷コストが大幅に増加しました。

経済効果

環境保全活動の結果、リサイクルにより得られた収入や省エネルギーによる費用削減など、計26億円の経済効果がありました。

環境保全コストおよび経済効果

（金額：百万円）

分　類	2004年度 取組み内容	投資額		費用額		経済効果			環境保全効果
		2003	2004	2003	2004	2003	2004	主な内容	
1.事業エリア内コスト		2,610	1,996	3,439	4,121	2,128	2,624		
①公害防止	排水処理、排ガス処理設備の維持運営	991	532	1,424	1,565	435	432	廃水処理費用の削減	大気汚染物質・水質汚濁物質排出量の削減
②地球環境保全	省エネルギー	1,377	1,374	216	563	574	434	省エネルギーによる費用削減	
③資源循環	廃棄物の減量化、リサイクル	242	90	1,799	1,993	1,119	1,758	リサイクルによる収入、廃棄物削減に伴う削減費用	廃棄物の最終処分量の削減1,325t
2.上・下流コスト	家電リサイクル	−	2	96	69	−	−		
3.管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築、ISO事務局、社会・環境報告書発行	14	3	965	901	−	−		
4.研究開発コスト*2	環境配慮製品の開発	945	3,569	9,531	11,572	−	−		各種環境配慮製品の開発
5.社会活動コスト	環境保全支援、緑化活動	4	12	393	442	−	−		
6.環境損傷コスト	土壌汚染対策	126	251	125	813	−	−		油・化学物質等の流出回避
合　計		3,699	5,833*1	14,549	17,918	2,128	2,624		

お客さまにおける経済効果（CO_2削減量/2004年度分

製　品		CO_2削減量（千t）	金額（百万円）	算定根拠
原子力発電		49,200.00	464,940	当社納入原子力発電設備2004年度発電量実績より試算*3 *4
火力発電	コンベンショナル（従来型火力）発電プラント	213.00	2,013	2004年当社納入実績より試算*3 *4（当社従来機種との比較）。1990年比効率向上5.71%達成。
	ガスタービンコンバインド発電プラント	31.10	294	2004年当社納入実績より試算*3 *4（当社従来機種との比較）。1990年比効率向上4.17%達成。
	産業用発電プラント（バイオマス発電）	679.00	6,417	2004年当社納入実績より試算*3 *4
地熱発電プラント		47.80	452	2004年当社納入実績より試算*3 *4
自然エネルギー（風力発電・太陽電池）		161.11	1,522	2004年度当社納入実績より試算*3 *4
ガスエンジンコージェネレーションシステム		377.03	3,563	2004年度ガスエンジン「MACH-30G」およびミラーサイクルガスエンジン「GSRシリーズ」納入実績より試算*3 *4 *5
高効率ターボ冷凍機		46.41	439	2004年度までの納入累積実績より試算（従来機種との比較）*3 *4
フォークリフト		26.63	252	2004年度「グリンディア」販売実績より試算（従来機種との比較）*3

*1
2004年度設備投資の総額：745億円
うち環境関連の設備投資58億円（7.9%）

*2
2004年度研究開発費の総額：1,206億円
うち環境関連の研究開発費151億円（12.9%）

*3
金額換算は環境省の試算値9,450円/t-CO_2を使用。

*4
日本の電気事業の使用電力量あたりのCO_2排出量0.379kg-CO_2/kWh（電気事業連合会2001年度実績）と比較。

*5
*4に加え、発生熱量についてはA重油焚き効率90%のボイラーと比較。

事業活動における環境影響の全体像

三菱重工の事業活動では、エネルギーや多様な資源を使用しています。
製品の開発、設計、原材料の調達、製造、物流、現地据付、使用、サービス、廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全般にわたって環境への負荷低減に努めています。
製造、試運転、修繕における物質収支は下図のとおりであり、そのほかの領域は、製品の特性に応じて個々に環境への配慮を行っています。
当社はこれからも製品のライフサイクル全般にわたり、環境負荷を低減させ、社会全体の環境保全に貢献していきます。

INPUT

エネルギー

総エネルギー投入量	11,164,454,187MJ
購入電力	760,147MWh
A重油	29,987kL
C重油	10,058kL
灯油	7,270kL
軽油	7,646kL
都市ガス	20,484km^3
LPG	2,257t
その他（蒸気・アセチレン・ブタンなど）	586,300,146MJ

水

使用量	1,283万t

原材料

鉄・プラスチック類・紙など

その他

化学物質（PRTR）	5,172t

事業活動

企画・マーケティング → 開発・設計 → 調　達 → 製　造 → 物　流 → 現地据付 → 使　用 → アフターサービス → 廃棄

製　造 → 試運転 → 修　繕 → 製　造

使用済み製品の回収・リサイクル

家電リサイクル法対象商品：エアコン
処 理 台 数：14万台
再商品化重量：4,988t
処 理 重 量：5,956t

OUTPUT

水

排水量	1,143万t

水質汚濁物質 ＊1

COD	35t
窒素	15t
リン	2t

廃棄物

廃棄物発生量	15万t
リサイクル量	10.3万t
最終処分量	1.9万t

大気汚染物質 ＊2

CO_2	52.9万t
NOx	135t
SOx	313t
ばいじん	6t

その他

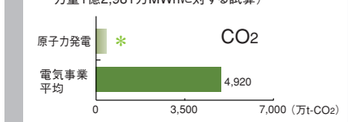
化学物質（PRTR）	2,652t
振動・騒音・悪臭など	

当社製品使用時における環境負荷低減効果（例）

原子力発電

原子力発電は核分裂によって生じたエネルギーにより発電するもので、燃焼を伴わないため、発電過程においてCO_2を排出しません。＊
CO_2排出量の抑制に大きく貢献しています。

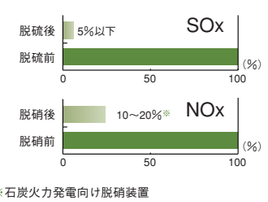
●原子力発電によるCO_2排出量と電気事業の平均CO_2排出量＊1との比較
（当社納入原子力発電設備の2004年度発電電力量1億2,981万MWhに対する試算）



排煙脱硫・脱硝装置

SOxやNOxの発生を抑え酸性雨対策に貢献しています。

●火力発電排煙中のSOx・NOx濃度の比較

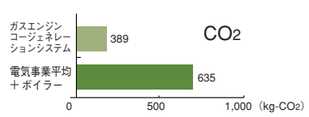


※石炭火力発電向け脱硝装置

発電用ガスエンジンコージェネレーションシステム

世界最高レベルの統合熱効率で、省エネルギーとCO_2排出量の抑制に貢献しています。

●ガスエンジン「MACH-30G」コージェネレーションシステムと同じ電力と熱を一般の電気事業者からの買電と重油焚きボイラーによって得る場合のCO_2排出量を比較
（ガスエンジンで1MWhの発電を行った場合の試算）



＊1　水質汚濁物質
水質汚濁物質は総量規制対象項目を集計

＊2　大気汚染物質
大気汚染物質（NOx・SOx・ばいじん）は法規制対象項目を集計

＊1　電気事業の平均CO_2排出量
日本の電気事業の使用電力量あたりのCO_2排出量0.379kg-CO_2/kWh（電気事業連合会2001年度実績）を使用。

省資源・廃棄物管理

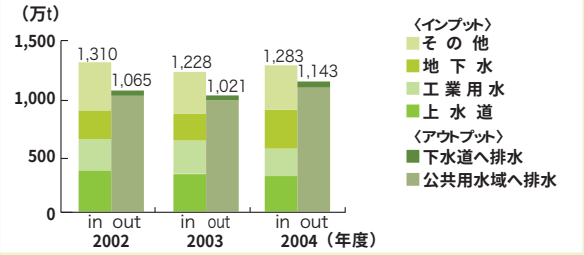
三菱重工では、資源使用量の削減、廃棄物削減に一貫して取り組んでいます。2010年までにすべての事業所においてゼロエミッションを達成するという目標を掲げ、リサイクル先の開拓と分別の徹底を行うとともに、ゼロエミに関する全社会議を開催し、リサイクル業者情報の共有化を図るなど、効果的なリサイクル活動に取り組んでいます。すでにゼロエミ達成済みの横浜製作所・高砂製作所に続き、2004年度は汎用機・特車事業本部がゼロエミを達成しました。

資源

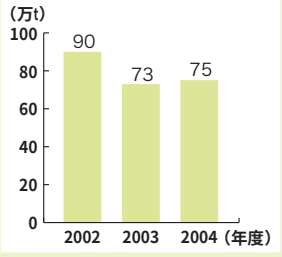
水資源については事業所内でリサイクルを行い有効利用しています。2004年度は、前年度に比べ、水の使用量は約4.4%、排水量は11.9%と、ともに増加しましたが、リサイクル量も2.7%増加し、有効利用しました。

紙資源については、再生紙利用を基本としています。使用量は2004年度は前年度比で約8.7%削減しました。裏紙の利用、ペーパーレス化を推進した成果です。

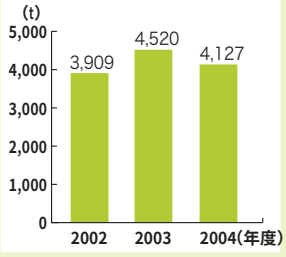
水の使用量・排出量推移



水のリサイクル量



紙使用量



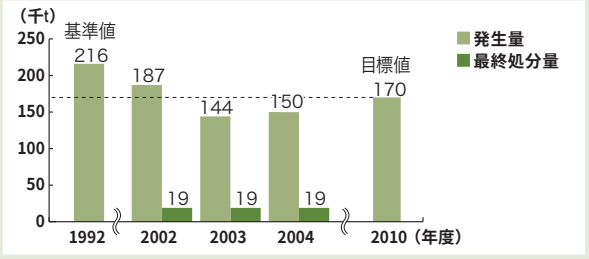
廃棄物

ゼロエミッションに取り組むとともに、廃棄物の発生抑制にも取り組んでいます。

2004年度は前年度比で約4%増加しましたが、これは広島製作所における台風被害による汚泥・土砂などの処理が約3千トン増加したことが原因です。

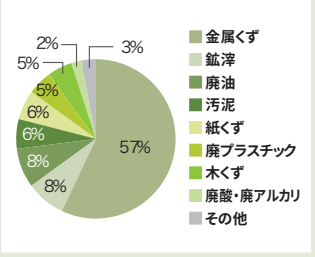
中長期目標である「1992年度比20%削減」に対しては、約30.6%削減しており超過達成しています。

廃棄物の発生量・最終処分量推移



リサイクル率推移

廃棄物の種別発生状況



汎用機・特車事業本部でゼロエミ達成!

2002年度から、埋め立て廃棄物のゼロ化（ゼロエミッション）に取り組みました。

従来からリサイクルしているものに加え、プラスチック・バッテリー・汚泥・塗料・医療系廃棄物などのリサイクル化に取り組みました。リサイクルが困難な物質［パーカー（リン酸被膜処理）スラッジという強酸物質など］は、委託先が少ないことに加え、排出量そのものも少なく、サンプル採取を含めて苦労しましたが、2004年11月にリサイクル率100%を達成しました。

今後は、原料化や資源化によるリサイクルをさらに推進していきます。

総務部 総務・環境課
環境施設チーム

生産活動における地球温暖化対策

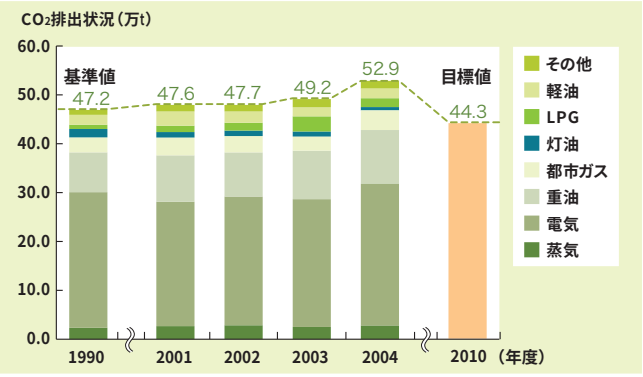
三菱重工では、京都議定書における日本の削減目標であるCO_2の排出量削減6%を、社の中長期目標に掲げ生産工場におけるCO_2排出量削減に取り組んでいます。すでに、多くの工場で省エネルギー機器やコージェネレーションの導入によるCO_2削減対策を進めていますが、2005年2月の京都議定書の発効を受け、当社の社会的責任という観点からも6%必達のため全社活動を強力に推進していきます。

CO_2排出量 と実績

2004年度は、各事業所での省エネルギー活動の推進にもかかわらず、CO_2排出量は基準年である1990年に比較して、12.1%増となりました。増加の主な原因は船舶建造の増加など、生産量の増加に伴うものです。

京都議定書対応として、各事業所ごとのCO_2削減メニューの作成に加え、8月に全社対策会議を開催し、目標達成に向けさらなる取り組みの検討を行います。

CO_2排出量



グリーン電力

当社は、日本自然エネルギー（株）の風力発電による「グリーン電力証書システム*1」に賛同、2002年4月同社から15年間にわたって年間100万kWhの風力発電によるグリーン電力を購入する契約を結びました。購入したクリーンな電力は「三菱重工ビル」と「三菱みなとみらい技術館」にて、活用しています。

グリーン電力証書

省エネルギー対策

省エネルギー対策としては、生産工程におけるエネルギー使用効率を改善する活動を推進しています。

特に2004年度は、管理標準の見直しと徹底した無駄の排除を行い、生産工程やプロセスの改善による効率化を図りました。

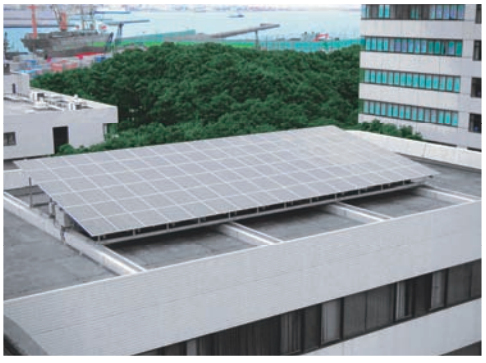
また、高効率変圧器や燃料転換、オフィスビルでは高効率照明器具や窓への断熱フィルムの貼付など、設備投資を実施しました。

省エネルギー法に基づき、第一種エネルギー管理指定工場については、経済産業省による総点検が実施されることになっており、2004年度は一般機械器具製造業に該当する7事業所が受審しました。その結果、6事業所が合格し、1事業所がさらに改善が必要との指導を受けました。

太陽光発電の活用とモニタリング

当社では、2002年度から当社製アモルファス型太陽電池パネルの設置をはじめ、2004年度までに470kWの導入を実現しました。

2004年度の太陽光発電設備による発電量は360MWhでした。年間CO_2排出量 136トン分削減に相当します。


先進技術研究センターに設置された10kW発電設備

＊1　「グリーン電力証書システム」
グリーン電力とは、CO_2を大量に排出することなく、また、周囲の環境を破壊することなく発電された電力。化石燃料削減、CO_2排出削減などの環境付加価値分を上乗せした料金で取引される。風力、水力およびバイオマスといった自然エネルギーによって発電された電力の環境付加価値（化石燃料削減、CO_2排出削減などといった環境負荷を低減するという価値）を購入し、企業や自治体の購入者が証書に記載された電力量をグリーン電力で賄ったことを示すことで、企業や自治体などの自主的な環境対策を促すシステム。

化学物質管理

生産に必要な化学物質の管理を徹底し、安全な使用・保管に努めています。環境庁（当時）のPRTR*1パイロット事業への参加や、経団連の自主規制への取り組みを通じて、1997年から管理データを整備してきました。また、事業所ごとにMSDS*2を整備し、お客さまや社員の安全確保にも努めています。有機溶剤や有機塩素系化学物質については、代替工法の開発や代替物質への転換を図り、これらの使用・排出抑制を進めています。

PRTR環境汚染物質排出・移動量

（単位:t）

物質番号	物質名称	2002年度		2003年度		2004年度	
		排出量	移動量	排出量	移動量	排出量	移動量
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0.5	39.5	0.9	47.6	0.4	56.8
40	エチルベンゼン	290.5	16.9	307	31.5	475.5	42.5
43	エチレングリコール	0	1	0	1.3	0	2.4
63	キシレン	1201.4	83.1	1365.1	94.5	1548.7	117.9
68	クロムおよび3価クロム化合物	1.7	82.2	2	216.3	2.9	282.3
69★	6価クロム化合物	0	10.6	0.3	10.9	0	12.6
85	クロロジフルオロメタン（HCFC-22）	0.9	13	0.8	5.3	0.1	5.2
99	5酸化バナジウム	0	1	0	0	0	0
100	コバルトおよびその化合物	-	-	-	-	0	12
132	1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン（HCFC-141b）	30	1.4	15	0	24	6.2
144	ジクロロペンタフルオロプロパン（HCFC-225）	-	-	-	-	0.3	0.9
145	ジクロロメタン	8.8	8.1	9.9	0	15.4	3.7
177	スチレン	20	1.6	32	0	14	0
179★	ダイオキシン類※	69.5	590.1	1.7	3.9	2.8	0

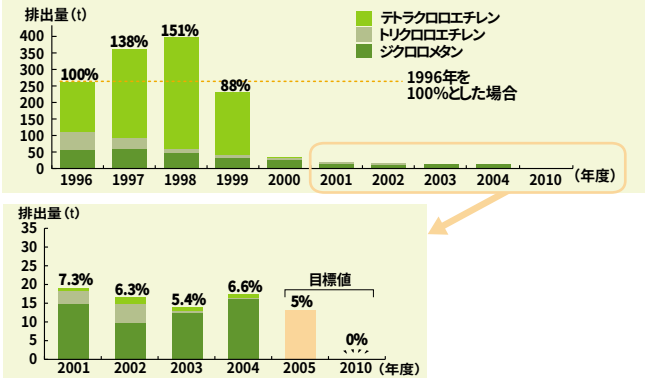
物質番号	物質名称	2002年度		2003年度		2004年度	
		排出量	移動量	排出量	移動量	排出量	移動量
200	テトラクロロエチレン	1.1	6	0.6	9.4	0.1	3
211	トリクロロエチレン	4.7	16.8	0.4	14	0.5	14
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	1.7	0	0	0	15.4	1
227	トルエン	465.1	33.6	543.9	46.5	544	80.9
230	鉛および化合物	-	-	-	-	0	0
231	ニッケル	0	2.1	0	0.8	0	0.9
232★	ニッケル化合物	-	-	-	-	0	13
243	バリウムおよびその水溶性化合物	-	-	-	-	0	2.3
283	ふっ化水素およびその水溶性塩	-	-	-	-	0	3.7
299★	ベンゼン	0	0	0	0	10.1	0
311	マンガンおよびその化合物	0	5.5	0.2	20.4	0.3	22.3
346	モリブデンおよびその化合物	-	-	-	-	0	11.7
353	りん酸トリス（ジメチルフェニル）	-	-	-	-	0	0

注）特定第1種指定化学物質（★印）は年間取扱量0.5t以上の物質を記載。その他の第1種指定化学物質は2004年度は年間取扱量1t以上の物質を記載。2002年度と2003年度は年間取扱量5t以上の物質記載
※ ダイオキシン類の単位はmg-TEQ

有機塩素系物質

2004年度の有機塩素系物質の大気排出量は、1996年度比6.6%となり、目標達成に向け、順調に削減していますが、前年に比べ増加しており、今後はジクロロメタンの代替化を推進します。

有機塩素系化学物質の大気排出

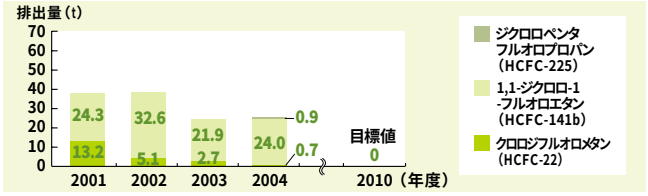


オゾン層破壊物質

当社では、オゾン層破壊物質であるクロロジフルオロメタン（HCFC-22）およびジクロロペンタフルオロプロパン（HCFC-225）、1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン（HCFC-141b）を、機器洗浄などに使用しています。2004年度は、航空機事業における生産量の増加に伴い、全体として排出量が増加しました。

今後も中長期目標で定める2010年度までの全廃に向け、代替化を推進するなど、使用量削減に取り組んでいきます。

HCFC排出量推移



＊1　PRTR
有害化学物質の発生源や排出量、廃棄物に含まれて事業所の外に運び出された量などのデータを把握し、集計し、公表する仕組みで1999年に制度化。対象物質の製造者や使用者は行政機関に年に1回届出なければならない。

＊2　MSDS
化学物質等安全データシート。化学物質の管理を適正に行うため、化学物質や製品をほかの事業者に出荷する際に、成分や性質、取扱い方法などの情報を提供するために用いられる。

環境リスク管理

地球環境保全のためには、環境関連の様々な法規制を遵守することはもちろんですが、事業活動において環境に影響を及ぼす汚染事故などの潜在リスクを正確に把握し、その発生を未然に防止するための手順を確立するとともに、万一緊急事態が発生した場合に迅速かつ的確に対応することが重要です。このため、事業所ごとに潜在リスクを把握するための危機管理システムとして、リスク抽出方法、日常管理要領、緊急時対応などのマニュアルを整備し、このマニュアルに基づいて管理するとともに、万一の油漏れなどを想定し、「緊急時対応訓練」を定期的に実施しています。
また、緊急事態が発生した場合は、社内の危機管理情報システムを利用して社長まで迅速に伝達される仕組みを構築しています。

土壌・地下水汚染対応

当社では、トリクロロエチレンなどの揮発性有機化合物が環境汚染の原因となり得るため、使用廃止に努めているところですが、2004年3月に冷熱事業本部枇杷島工場（愛知県西春日井郡西枇杷島町）で揮発性有機化合物による土壌・地下水汚染が判明したことを踏まえ、全社対策としてほかの事業（本）部・事業所（計18サイト）についても使用履歴のある場所等を中心に揮発性有機化合物を対象とした土壌調査を一斉に実施しました。

その結果、新たに（旧）産業機器事業部、名古屋航空宇宙システム製作所大江工場および名古屋誘導推進システム製作所の3サイトで、土壌・地下水の汚染が発見されました。これらのサイトでは、調査結果を所轄自治体へ報告したほか、プレス発表、住民説明会等を開催し迅速に公表しました。また、枇杷島工場を含め地下水汚染が発見された4サイトについては、所轄自治体の指導のもと、地下水揚水法、土壌ガス吸引法、鉄粉混合法等により早期浄化に取り組んでいます。

また、神戸造船所本工場、広島製作所観音工場、高砂製作所本工場の3サイトでは、地下水汚染を伴わない土壌汚染が発見されたため、所轄自治体へ報告するとともに、地下水の水質モニタリングを継続的に実施しています。

今後、今回の自主調査で汚染が判明した以外の場所及び物質についても、引き続き土壌・地下水汚染防止のため、必要な調査、対策などについて取り組みを行っていきます。

揮発性有機化合物※1による基準を超過したサイトと浄化状況

サイト名	所在地	土壌・地下水ともに汚染	土壌のみ汚染	浄化状況	浄化方法※2
冷熱事業本部 枇杷島工場	愛知県西春日井郡 西枇杷島町	○		浄化継続	A,B
（旧）産業機器事業部	愛知県名古屋市	○		浄化継続	A,C
名古屋航空宇宙システム製作所大江工場	愛知県名古屋市	○		浄化継続	B
名古屋誘導推進システム製作所	愛知県小牧市	○		浄化継続	A,C
神戸造船所本工場	兵庫県神戸市		○	モニタリング中	
広島製作所観音工場	広島県広島市		○		
高砂製作所	兵庫県高砂市		○		

※1 テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、ベンゼン
※2 主な浄化方法は、A:地下水揚水法、B:土壌ガス吸引法、C:鉄粉混合法

環境汚染事故対応

2004年6月、横浜製作所本牧工場の総合廃水処理センターにおいて、ボイラー洗浄水を浄化処理中に誤って海域に流出させるという水質汚濁事故が発生しました。本事故は、船舶のボイラーを温水洗浄した際発生する強酸性廃水を中和処理するため行う前処理作業において発生したものです。事故の原因は作業者が給水バルブを閉め忘れたため、洗浄水が水槽から溢れ出し、工場内の雨水溝を通じて海域に流出したものです。海域に流出した排水は、排水基準を超過*1しておりました。

本事故を受けて、全社対策として各事業所および関連会社において、①自動停止装置等の設備改善②廃水処理場等の特定施設に対する総点検③廃水処理場運転担当者へ緊急時対応についての再教育・訓練を実施し、再発防止を図りました。

*1　排水分析結果

pH	3.2	（5.8～8.6）	亜鉛含有量（mg/L）	1.1	（1）
COD（mg/L）	27	（25）	溶解性鉄（mg/L）	97	（3）
浮遊物質（mg/L）	130	（70）	溶解性マンガン（mg/L）	1.7	（1）

（　）内は横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく排水規制基準

環境配慮製品づくり

設計・調達・製造・物流・使用・廃棄に至る製品のライフサイクルのあらゆるプロセスにおいて、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。環境配慮製品づくりは、今、社会から求められている重要な課題であり、さらに取り組みを拡大していきたいと考えています。
以下に製品における環境配慮の一例をご紹介します。

フォークリフトの環境対応

設計段階

1.環境配慮の設計構想への反映

(1) 有害物質の使用削減
有害物質の代替材料を使用した部品へ変更
・ラジエーター(銅→アルミ、ハンダに使用される鉛を全廃)
・シート(塩化ビニル表皮→ウレタン一体成型)
本シートの採用は、マテリアルリサイクルに対応

(2) リサイクル可能材料の使用
カバー類、シートはリサイクル可能な材料に変更

(3) CNGフォークリフト[*1]車種設定
環境にやさしい天然ガスを燃料として使用

(4) DPF[*2]マフラーオプション設定
黒煙をマフラー内装着のセラミックフィルターが捕集。捕集したススはマフラー内装着の外部電源ヒーターで焼却し再生

(5) メンテナンスインターバル延長

2.オペレーターの危険低減と快適性向上

(1) 荷役/走行インターロック標準装備
(2) 振動、騒音の低減
乗用車で広く採用されているパワーラインフルフローティング技術で、運転者への乗り心地向上を提供
(3) サスペンションシート標準装備
(4) 大型ステップ装備

フォークリフト

製造段階

1.材料の環境配慮
重金属フリー塗料(鉛・六価クロム・カドミウムを含まない)を導入

2.ゼロエミッション
フォークリフトを製造する汎用機・特車事業本部では、2004年11月に埋立廃棄物ゼロを達成

3.ISO14001準拠の工場プロセス

4.生産工数低減による省エネルギー

(1) 溶接の長さを短縮
(2) サブ組化の推進
いくつかのモジュールに分割し先に組み立てたものをライン上で組み付ける方法で、作業の効率化を図り、省エネルギー化を実現

使用段階

1.低燃費エンジンで省エネルギー

(1) ディーゼルエンジン
(2) 電子制御ガソリンエンジン

2.業界トップクラスのクリーンな排気ガス

(1) 2次規制対応ディーゼルエンジン
ディーゼルエンジン排気ガスの有害排気物質削減、静粛性を徹底追求。定評あるディーゼルエンジンの一層の熟成を図り、また、世界各国の排気ガス2次規制をクリア

(2) 電子制御ガソリンエンジン
三元触媒マフラーを装備。今までのフォークリフトにはなかったクリーンな排気に加え、パワー、トルクがアップ
当社従来比でCO、HC、NOxを90%以上低減

3.メンテナンス、定期交換材料の削減

(1) オイル交換インターバルの延長
(2) グリスアップインターバルの延長

グリーン調達/グリーン購入

当社では、製品や原材料を購入する際により環境負荷の少ないものを購入するよう一部ではグリーン調達を始めています。今後は、環境配慮製品づくりの重点課題として、製品・原材料等に含まれる化学物質などを数値管理できるシステムの構築を行っていきます。

また、事務用品については「グリーン購入に関する基本方針(2002年3月制定)」にそって、当社および関連会社での購入率向上に努めています。2004年度は、事業所別、部門別にグリーン購入率[*3]を把握・参照できるようシステムを構築しており、今後、本システムを活用することにより、さらなるグリーン購入率向上に努めていきます。

*1 CNGフォークリフト
クリーンな排気に加え、経済性、安全性にも優れた圧縮天然ガス(CNG)を燃料としている。

*2 DPF
ディーゼル微粒子除去装置

*3 グリーン購入率
2005年4月実績は、92.8%

三菱重工グループの環境マネジメントシステム

グループ全体としての環境管理体制の確立に向け、関連会社ごとに環境マネジメントシステムを構築することにしました。グループ各社がそれぞれの環境負荷の大きさや、当社の事業所と一体となった活動をしているなどの特性を踏まえ、ISO14001のほか、独自規格を制定し、関連会社が取り組みやすいかたちとしました。
2004年度は国内に続き、海外関連会社についてもISO14001を中心に環境マネジメントシステムを導入するための取り組みを始めています。

環境マネジメントシステム

M－EMS（環境マネジメントシステム独自規格）の制定

当社では、関連会社への環境マネジメントシステムの導入促進を図るため、ISO14001／エコアクション21にそれぞれ準拠した「M－EMS」「M－EMSエコアクション版」の2つの独自規格を制定し、国内対象会社103社に対して、取得支援活動を行いました。規格運営のため、当社環境担当部門を事務局とするとともに、主任監査員14名、監査員9名を登録（外部資格講習などを有するもの）しました。また、規格の要求事項に基づき、各関連会社では、環境方針の設定・環境側面の洗い出しを行い、文書面を整理するとともに、全社員の環境教育を実施するなど積極的に取り組んだ結果、国内の関連会社のうち、9割が審査終了もしくは審査受審準備が完了しました。

今後は、環境管理面での諸問題を的確に把握し、それに基づく解決方法を検討し、EMSのPDCAサイクルにのせた活動を推進していくよう、グループ一体となった運営を行っていきます。

当社各事業所・グループ関連会社ISO14001等取得状況（取得規格の空欄はISO14001取得）

	拠点名・社名	発行日（登録日）	取得規格
当社事業所	横浜製作所	97/10/31	
	長崎造船所	98/05/22	
	高砂製作所	98/06/26	
	冷熱事業本部	98/11/20	
	汎用機・特車事業本部	99/05/21	
	紙・印刷機械事業部	99/09/03	
	プラント・交通システム事業センター（三原）	99/09/03	
	広島製作所	99/09/30	
	下関造船所	99/11/24	
	名古屋誘導推進システム製作所	99/12/18	
	神戸造船所	00/02/18	
	（旧）産業機器事業部	00/04/01	
	工作機械事業部	00/12/28	
	プラント・交通システム事業センター（横浜）	01/06/29	
	名古屋航空宇宙システム製作所	03/10/01	
国内関連会社	菱明技研㈱	98/08/28	
	三菱農機㈱	01/07/24	
	名古屋菱重興産㈱	02/03/14	
	西日本菱重興産㈱	03/05/14	
	三菱重工環境エンジニアリング㈱横浜事業所	04/04/12	
	㈱リョーイン　枇杷島営業所	04/07/22	
	㈱リョーイン　三原営業所	04/08/03	
	三原菱重機工㈱	05/02/16	
	菱和エンジニアリング㈱	05/02/17	
	クサカベ㈱	05/03/24	
	㈱常盤製作所	05/05/18	
	ダイヤ精密鋳造㈱	05/05/11	
	関東菱重興産㈱	05/03/17	
	東中国菱重興産㈱	05/03/29	

	拠点名・社名	発行日（登録日）	取得規格
国内関連会社	広島菱重興産㈱	05/04/09	
	下関菱重興産㈱	05/03/14	
	菱重コールドチェーン㈱	05/04/23	
	三菱重工環境エンジニアリング㈱本社	05/04/07	
	㈱田町ビル	05/03/25	
	三菱重工食品包装機械㈱	05/03/17	
	ソシオダイヤシステムズ㈱	04/10/08	＊1
	㈱リョーイン　名古屋営業所	04/10/22	＊1
	㈱MHIエアロスペース・プロダクションテクノロジー	04/10/22	＊1
	ダイヤモンドエアサービス㈱	04/10/22	＊1
	㈱リョーイン　下関営業所	04/11/22	＊1
	関門ドックサービス㈱	04/11/22	＊1
	下関菱重エンジニアリング㈱	04/11/22	＊1
	㈱リョーイン　岩塚営業所	05/01/06	＊1
	三菱重工産業機器㈱	05/01/06	＊1
	三菱重工プラスチックテクノロジー㈱	00/04/01	＊1
	MHI工作機械エンジニアリング㈱	05/02/25	＊1
	㈱リョーイン　京都営業所	05/02/25	＊1
	MHIディーゼルサービス㈱	05/05/12	＊1
	原子力サービスエンジニアリング㈱	05/05/12	＊1
	神菱火力サービスエンジニアリング㈱	05/05/12	＊1
	㈱三神テック	05/05/12	＊1
	㈱MHI地中建機エンジニアリング	05/05/12	＊1
	㈱MHIエアロエンジン・サービス	05/04/11	＊1
	㈱MHIロジテック	05/04/11	＊1
	近畿菱重興産㈱	05/02/23	＊2
	西菱エンジニアリング㈱	04/12/24	＊2
	㈱神菱ハイテック	05/02/23	＊2
	三菱重工環境エンジニアリング㈱神戸事業所	05/03/24	＊2

	拠点名・社名	発行日（登録日）	取得規格
国内関連会社	エンジニアリング開発㈱	05/03/24	＊2
	㈱原子力発電訓練センター	05/03/24	＊2
	神戸菱興サービス㈱	05/03/24	＊2
	㈱リョーイン　神戸営業所	05/03/24	＊2
	ニュークリア・デベロップメント㈱	05/05/30	＊3
	㈱ダイヤビルサービス	05/04/21	＊3
	三菱重工工事㈱	05/05/16	＊4
	㈱リョーイン　東京ソリューションセンター	05/04/26	＊4
	㈱検査研究所	05/04/25	＊4
	三菱重工冷熱システム㈱	05/05/13	＊4
	三菱重工印刷紙工機械販売㈱	05/05/12	＊4
	㈱リョーイン　本社	05/04/26	＊5
	MHIマリンエンジニアリング㈱	05/05/16	＊5
	MHIターボテクノ㈱	05/05/11	＊5
	㈱リョーセンエンジニアズ	05/05/10	＊5
	中菱エンジニアリング㈱	05/05/16	＊5
	MHIさがみハイテック㈱	05/05/09	＊5
	三原菱重エンジニアリング㈱	05/04/20	＊5
	広島ダイヤシステム㈱	05/05/11	＊5
	㈱春秋社	05/04/26	＊5
	菱重輸送機器エンジニアリング㈱	05/05/12	＊5
	㈱リョーイン　相模原営業所	05/04/25	＊5
	㈱リョーイン　みなとみらい営業所	05/05/16	＊5
海外関連会社	Mitsubishi Power Systemes,Inc.Orlando Service Center	04/02/08	
	MHI Equipment Europe B.V.	01/11/09	
	Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	02/07/25	
	三菱重工海爾（青島）空調機有限公司	98/12/14	
	Mitsubishi Heavy Industries Climate Control Inc.	03/06/12	

＊1 当社事業所のISO認証取得範囲に組み込み
＊2 神戸市推進の環境マネジメントシステム
＊3 環境省推進のエコアクション21
＊4 ISO14001対応独自規格（M-EMS）
＊5 エコアクション21対応独自規格（M-EMSエコアクション版）

顧客満足の取り組み

三菱重工の社是は、「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」であり、CS（Customer Satisfaction：顧客満足）向上のために、全社的な活動を展開しています。「お客さまの信頼に応える製品とサービスを提供していく」「お客さま志向の体質」こそが、21世紀を生き抜いていくための最重要テーマであると考えています。

お客さま志向の体質を目指して、CS活動を展開

当社は、これまでお客さまの声を聞く努力が不足していたのではないか、という反省から、お客さま志向の体質を目指して、CS活動を展開しています。

本社社長室企画部CS推進室では、全社方針の取りまとめ、各部門のサポート、CS意識向上のための研修などを行っています。また、各事業所・事業本部にCS向上活動事務局を設け、お客さまアンケートやホームページでの意見掲示板などにより、お客さまの声を積極的に把握するよう努めています。

CS発表会

当社では製品単位、部課単位ごとにチームを構成してCS活動に取り組んでおり、チームの総数は3,000に達し、取り組んでいるテーマは約4,000にのぼります。その中から優秀な事例を選び、成功事例について発表する全社CS発表会を毎年開催し、成果の横通しを図っています。2004年12月の「第3回全社CS発表会」には社長以下250名が参加し、16件の事例が紹介されました。

全社CS連絡会

各事業（本）部・事業所の取り組みに対する情報交換の場として、2カ月に1回、各事業（本）部・事業所のCS向上活動事務局を集めた「全社CS連絡会」を開催しています。ベンチマーキング、CSアクションプランの展開など、他所での良い活動事例を積極的に取り入れるよう努めています。

CS意識向上のための教育

お客さま志向への体質を定着するには、社員一人ひとりの意識向上が不可欠と考え、CSベーシック研修、経営品質研修、CS講演会など、様々な教育機会を設けています。

ガスホルダ*1緊急復旧工事で迅速なサービス

2003年9月3日に新日本製鐵（株）名古屋製鐵所でガスホルダの爆発事故が発生しました。これは当社が1963年に納入したものであり、現在ガスホルダを担当している当社横浜製作所は、直ちに現地・現物・現実の確認、調査を行いました。お客さまのご要望は「超短納期」「安全性の確保」の2点でした。お客さまの先にいる最終需要家への影響を最小限におさえるべく、安全で一日も早い復旧を行うことがインフラ整備に関わる企業の使命と考え、全社的な協力体制を整えました。さらに、お客さまとともに安全性検証を実施し、安全対策に万全を期した上で、設計、調達、製作、現地の各々の工程で最大限の工期短縮を行いました。

当社でのガスホルダ新設工事はこの10年間で1基のみという状況でしたが、当社内各部門、当社OBを含め当社の総力を結集し、設計、製作にあたりました。まず、設計段階では標準設計の提案でリードタイムを短縮し、調達に際しては、お客さまからの鋼材支給を迅速化し、また、当社の別工場による協力を得ました。工事施工にあたっても厳冬期であるにもかかわらず、毎日早朝ミーティングを開催し、決定・判断の迅速化を図り、また、昼夜二交替での24時間工事を行いました。

その結果、工期を通常の3分の1に短縮し、無事故無災害で工事を完遂することができました。

＊1　ガスホルダ
製鉄所で発生した副生ガスを貯蔵し、燃料として利用するための貯蔵設備。

技術、サービス、コンサルティングのトータルソリューションを提案

当社は、様々なバイオマス*1エネルギー技術の開発に取り組んできましたが、2006年には、岩手県雫石町の小岩井農場内において、バイオマスガス化発電事業が稼動する予定です。食品加工残渣と家畜糞尿のバイオマスを複合し発生したメタンガスによる「複合バイオマス発電事業」の取り組みとしては、わが国初の民間主体でのチャレンジです。

お客さま（小岩井農牧（株））や地域社会（雫石町・岩手県・農水省）のご要望・理念として「家畜排泄物法への対応」「循環型農場の経営理念」「環境・エネルギー・地域活性化を組み合わせたモデル事業への期待」がある中、当社から技術、サービス、コンサルティング面からのトータルソリューション提案をしました。

技術面では、バイオマス利活用技術のコンビネーション（メタン発酵技術、堆肥化技術、バイオマス発電技術）、サービス面では、資金対策としてバイオマス関連補助金ほかのファイナンシャルサポートを、コンサルティング面では、新エネルギー循環型農業の実現と地域活性化モデルとなる事業スキームを提案し課題をクリアーしお客さまの要望に応えました。

ITを活用したお客さまへのスピーディなサービス対応

当社汎用機・特車事業本部では、エンジン、フォークリフト、ターボ機器などの製品を製作しています。これらの製品は、機器の性能・品質はもちろんのこと、納入後のスピーディなサービス対応が、重要なポイントになるため、ITを活用した情報の共有、一元化を行い、お客さまへスピーディな対応を実現しています。

エンジンにおけるトラブルデータベース構築

当社では、車両・発電装置・舶用用途として3～3,800kWのエンジンを年間約5万台生産しています。お客さまは車両・船舶のご利用者、発電装置のご利用者など多岐にわたり、トラブルには迅速に対応することが不可欠です。また、当社エンジンの販売は三菱重工エンジン販売などの販売会社を経由して行われるため、お客さまのご満足を得るには販社対応の充実も重要です。そこで、「お客さまへの正確・迅速な対応でCSを向上させる」との考えのもと、「速く」「情報共有」をキーワードとして、アフターサービス対応の改善活動を実施しました。

従来はトラブル情報や対策情報はEメールまたは紙ベース（FAX、郵送）で販売会社から当社へ連絡がありましたが、これでは対策の進捗状況が目に見えずお客さまから督促を受けてしまうこともありました。また、トラブル情報の共有化が難しく、検索も困難な状況にありました。そこで、販売会社・当社でひとつのトラブルデータベースを作成し、事業本部内の関係部門・全販売会社にトラブル情報と対策状況を公開することにしました。その結果、技術文書などの作成の省力化、検索の容易化、目に見える進捗状況管理ができ、スピーディな対応が可能となりました。

フォークリフトにおけるサービスツール活用

当社では、物流を担う様々なフォークリフトを日・米・欧で生産し、現在、世界中で40万台以上が稼動中です。このような状況の中、世界規模でのアフターサービスが極めて重要となっています。従来からWorld Wide Service Meetingを年3回開催し、世界各拠点のキーマンと直接対話することでアフターサービスの向上に努めています。

しかしながら、技術の高度化・複雑化に伴い故障の調査に時間がかかるという問題が生じてきていました。そこで、トラブル発生時に迅速な対応がとれるよう、故障状況の調査・診断・復旧作業をサポートするための、市販のノートパソコンやPDA（携帯情報端末）と独自開発のソフトウエアと組み合わせて用いるツール*2を開発しました。

これにより、的確なトラブル箇所の特定、予防保全、均質なサービスが可能となり、世界中のお客さまへ高レベルでスピーディなサービスを提供しています。

*1　バイオマス
P.21参照

*2　ツール
故障したフォークリフトに接続してデータを収集し、トラブル箇所の探査、トラブル履歴の表示などを行いトラブル対応時間を短縮する。

従業員との関わり

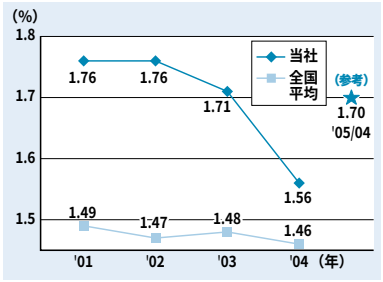
三菱重工では、人こそが最大の財産であり、社員一人ひとりの成長が会社全体の力を高めると考え、「“ 個 ”を高め、一人ひとりが輝く土壌づくり」を人事部門の役割として掲げています。能力向上と自己実現を支援する人材育成の推進、より一層貢献度合いを反映する賃金体系への改正、目標管理の浸透と対話の充実、定年後の再雇用や仕事と家庭の両立支援などを行っており、これらを通じて、その能力・個性が存分に発揮できる企業文化の形成を図っています。

多様性への取り組み

障害者の雇用機会の拡大推進

当社では、従来から社内に「障害者雇用拡大推進委員会」を設置し、障害者の雇用機会拡大に努めてきましたが、2004年4月の法改正によって除外率[*1]が10%カットされたことにより、2004年6月1日時点の障害者雇用率は1.56%まで下がりました。しかし、その後障害者雇用促進に対する積極的な取り組みを社内外に向けて展開した結果、2005年4月の障害者雇用率は1.70%まで回復しています。今後、法定雇用率1.80%の達成に向けて、さらに積極的に取り組んでいきます。

障害者雇用率推移



「mano a mano」(スペイン語で、「一緒に」の意)をスローガンに、ホームページ、就職情報誌等で障害者雇用姿勢を積極的にPRしています。

仕事と家庭の両立支援

当社では、男女問わずすべての社員が仕事と家庭をより両立しやすくなるよう、①育児勤務(フレックスタイム制に準じた短時間勤務制度)は、最長で小学校3年生まで可能②介護休業および介護勤務(フレックスタイム制に準じた短時間勤務制度)は、通算して1年まで可能といった、法を上回る両立支援制度を設けています。また、2005年4月には「次世代育成支援対策推進法」が施行され、企業には「仕事と家庭の両立を図るために必要な雇用環境整備等を進めるための行動計画策定[*2]」が義務付けられましたが、これに対しても、同様の観点から積極的に取り組み、計画を達成した際に与えられる認定の取得を目指す方向で検討を進めています。

各種両立支援制度の取得実績

育児休業および育児勤務

(2004年度実績)	男性	女性
育児休業	1名	100名
育児勤務	0名	70名

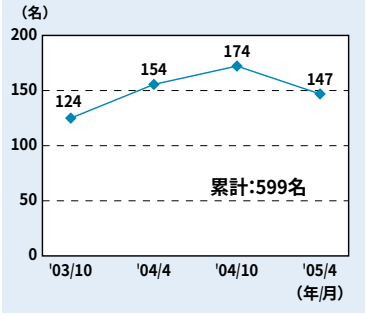
介護休業および介護勤務

(2004年度実績)	男性	女性
介護休業	8名	2名
介護勤務	2名	2名

定年後の再雇用

当社では、2003年10月より62歳までの再雇用制度をスタートしました。これまで関連会社等での再雇用者も含め、約600名の高齢者が技術・技能の重要な伝承者として各職場で活躍されています。また、2005年10月以降、雇用年限を段階的に65歳まで引き上げる予定であり、さらには「高年齢者雇用安定法」の改正等も踏まえ、より良い再雇用制度となるよう見直しを行っていきます。

再雇用者採用実績



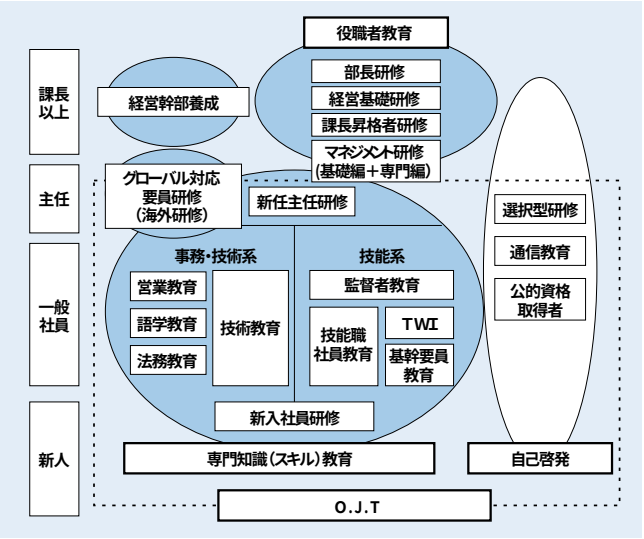
能力向上と自己実現の支援

当社では、入社時から職場でのOJT(On the job training)をベースに、階層別、職能別に様々な教育プログラムで人づくりに取り組んでいます。さらに、事業形態も輸出から国際協業や海外生産など多様化している現在、こうした流れに即応して、外国語研修や留学を通じて、国際人としての人材の育成を進めています。

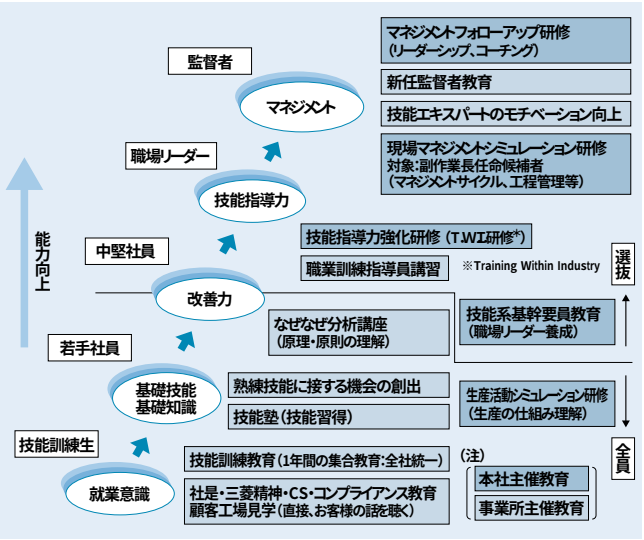
*1 除外率
障害者の就業が一般に難しい職種ごとに定められた算定控除率のこと。

*2 行動計画
当社における具体的取り組み
・意識改革のための情報発信
・育児休業の取得実績向上
・仕事と家庭の両立支援のための雇用環境の整備

社員教育体系



技能系社員教育体系



長期的な視野に立った技術者・技能者の育成

製造業の技術・技能とそこから生み出される信頼性ある製品は、長年の社員の知識・経験の積み重ねの努力で達成できるものと考え、技術者・技能者の体系的できめ細かな教育を展開しています。

技術者教育(ものづくり一環講座)

女性の能力開発・発揮に向けた取り組み

女性が十分に活躍できる土壌の整備と職場活性化の観点から、「女性のためのキャリアアップセミナー」を開催しています。

人材公募制度

当社では、1992年度から社内人材公募制度を導入しています。新事業や異分野への進出、国家プロジェクトへの参加、伸張分野の人材補強などの案件を中心に年4回定期的に募集しており、2004年度は、公募案件は7件で、10名が異動しました。

活力あふれる企業体質づくり

技能系社員制度の改正

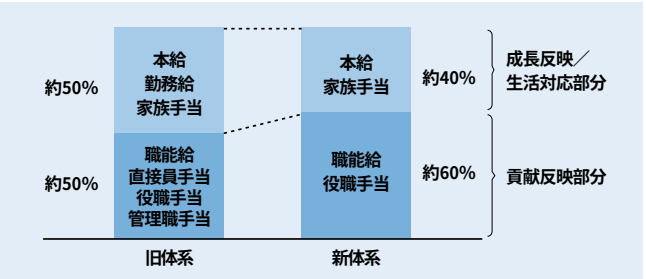
当社の競争力の源泉である「磐石なものづくり現場」の復権を果たすため、技能系の社員がそれぞれの立場で能力を最大限に発揮できるよう、指揮命令系統を明確化するなど、技能系社員制度を一部改正しました。

賃金体系の改正・評価制度の見直し

当社では、長期的に技術・技能を磨くことが大切と考えています。そのため、研鑽による成長を反映する部分として定期昇給制度の枠組みを残しつつ、その時点での職務・役割上の貢献を反映する部分を拡大する形で、賃金体系の改正を行いました。

また、賃金体系の改正に合わせて、人事考課要領を見直し、成果だけでなく、プロセスや勤務態度の面も含めて総合的な業績・貢献度が賃金に反映される仕組みとしています。また、社員個人の業績・貢献度の基準となる「業績評価基準」は、イントラネット上で公開し、社員がいつでも見られる環境としています。

賃金体系改正のイメージ図(一般者の場合)



従業員との関わり

目標管理の浸透と対話の充実

事務・技術部門では毎期（6カ月ごと）期首に個人の業務目標を設定し、期末に目標に対する達成度の評価を行う「目標管理制度」を導入しています。個人ごとの業務目標は、それぞれの部門の業務目標に連動したもので、チャレンジングな内容とすることとしています。目標設定および達成度評価時は上司と配下社員との「対話」を実施し、目標の妥当性や、どういう点が評価され、どういう点で改善が必要かについて話し合うことで、社員のやる気向上、動機付けにつなげ、社員の能力を最大限に発揮できるよう取り組んでいます。

また、現業部門でも、現場管理組織の一層の強化、一体感の醸成のため2005年度より「コミュニケーションシート」に基づく「対話」を実施することにしています。

労使の相互理解と信頼を築くために

事業活動において、経営層と社員とのコミュニケーションは非常に重要だと考えており、イントラネットや社内報などを活用して、経営トップのメッセージや経営情報を全社員ができるだけ早く共有できるよう取り組んでいます。さらに、組合との関係において、労使協議を通じて、経営方針や経営戦略などの浸透を図るとともに、組合の意見を経営に活かしています。なお、この労使協議は、本社・組合本部間のみならず、全国の事業所、職場などの各レベルにおいて、広範なテーマに及ぶ話し合いの場が設けられています。また、これらにより労使の相互理解と信頼の構築に努めています。

各レベルの労使協議会

働きやすい職場づくり

昨年、本社では、組合との共催で社員の満足度（ES）調査を実施しました。

この調査は、

①会社（経営方針・諸施策の浸透度など）

②職場（チームワーク、コンプライアンス意識など）

③上司（リーダーシップ、信頼感など）

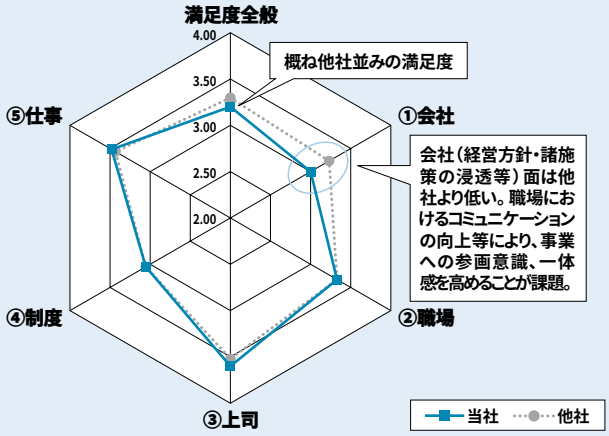
④制度（社員制度の理解、評価への納得度など）

⑤仕事（やりがい、達成感など）

の5つのカテゴリーごとの満足度を把握したもので、結果は公表し、社員がより意欲的に働ける環境づくりに向けた取り組みに役立てています。

従業員満足度調査結果

5つのカテゴリー（「会社」「職場」「上司」「制度」「仕事」）ごとの満足度および「総合満足度」の平均ポイント（5段階評価のうち、3.5ポイントを上回れば比較的良好）



人命尊重の精神に基づく安全、健康への取り組み

「人命尊重の精神に徹し、立場持場で安全第一を実行すること」「安全に総力を結集して、優れた製品をつくり、社会の発展に寄与すること」「健康はすべての基本であることを認識し、健全な身体と快適な職場づくりに全員が工夫と努力を続けること」。当社では、この3つを基本とした「安全衛生基本方針」を掲げています。この「安全衛生基本方針」にしたがって、安全衛生関係法令を遵守し、経営者と社員が一体となった多様な活動を展開しています。

労災発生状況と予防対策

労働災害減少に向けて

労働安全衛生マネジメントシステムを全社で運用し、事業所ごとにヒヤリハットを含めた災害危険要因の抽出と対策を実施する活動を展開しています。安全衛生管理を各自の立場持場で推進し、対策と評価を的確に行い災害危険要因の減少を図ることで、労働災害の減少に努めています。また、設備の老朽化更新を推進し、大規模災害の防止を図るなど、社員と地域の皆さまへの責任を果たしています。

安全教育受講の様子

災害発生件数推移

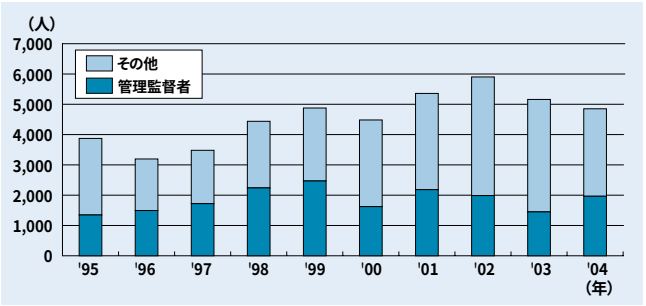
（年）	'00	'01	'02	'03	'04
死亡災害	3	4	0	0	4
全災害	89	79	84	94	92

災害件数は「構内社員・協力社員」、「現地工事社員・協力社員」、「休職派遣者」、「関連会社施工現地工事社員・協力社員」の合計値を示す。

社員の健康管理対策

当社は社員の心身両面にわたる健康づくりを積極的に支援しています。そのため、各事業所に健康管理部門を設置し、6カ所の社内病院を活用して、各種の健康診断、健康チェックと、その結果に基づく健康指導、メンタルヘルス対策を推進しています。また、健康づくりや疾病の予防のために各種の教育や行事を開催しています。さらに、職場環境改善を目指して「快適職場づくり推進指針」を定め、作業環境・作業方法およびサポートシステム（更衣室、洗面所など）の維持・改善に努めています。

メンタルヘルス教育受講者数の推移



HIV／AIDSについての方針・プログラム

当社では、労働省が策定した「職場におけるエイズ問題に関するガイドライン」などに基づいた取り組みをしています。社員に対しHIV検査を行わないこと、HIVに感染していることで社内の処遇や雇用に差を生じさせないことなどを徹底しています。

株主との関わり

三菱重工は情報開示をはじめとする株主とのコミュニケーションにより、信頼関係を築きます。さらに対話の機会を充実させ、信頼関係の構築に努めます。

株主の皆さまとの信頼関係構築に向けて

当社は「株主価値」「顧客価値」「社員価値」「社会的価値」の4つの企業価値の向上をミッションとして取り組んでいます。「株主価値」の向上については、株主の皆さまとの信頼関係を築くために業績の安定・向上に加え、情報発信や情報開示の充実を図ってきました。2004年度はさらなる信頼関係構築に向けて、当社へのご理解を一層深めていただくために株主通信(「株主のみなさまへ」)の内容を充実の上、リニューアルするとともに株主の皆さまのニーズを把握するため株主アンケートを実施しました。さらに株主の皆さまを対象とした工場見学会を初めて開催しました。

株主向け工場見学会を実施

2005年3月、株主の皆さまを対象にした初めての工場見学会を開催し、横浜製作所(本牧工場・金沢工場)と三菱みなとみらい技術館をご見学いただきました。見学会には全国から916通、1,489名の応募がありましたが、見学会の性格上、抽選で40組80名様に絞らせていただきました。横浜製作所では、橋梁やガスエンジンなどを製作し、船舶の修繕を行っています。当日はビデオやパネルを用いた説明を交えながら工場内を見学していただき、製品を前にして株主の皆さまから積極的なご質問やご意見を頂戴しました。また、同製作所は当社で最初に「廃棄物ゼロ事業所」を達成したことから、環境対応についても説明させていただきました。

見学会終了後の参加者へのアンケート結果では、「参加してよかった」「どのような製品をつくっているかよくわかった」「継続して見学会を開催してほしい」との声が多数ありました。

開催時期、見学会の対象工場など今後検討を重ね、当社の事業を理解していただき、信頼関係の向上に寄与するこのような見学会を、継続的に開催していきたいと考えています。今後、さらに株主の皆さまとの対話の充実を図るべく懇談会や説明会も企画していきたいと考えています。

工場見学会の様子

配当状況

事業年度(期)	1株当たり配当金額
2000年度利益配当金	4円
2001年度中間配当金	2円
2001年度利益配当金	2円
2002年度中間配当金	3円
2002年度利益配当金	3円
2003年度中間配当金	3円
2003年度利益配当金	3円
2004年度中間配当金	0円
2004年度利益配当金	4円

株主アンケートの実施結果

当社は株主の皆さまとの対話を図るため、各種の施策を積極的に検討・実施していきたいと考えています。そこで、個人株主の皆さまのご意見を直接伺い、そのご意見を今後施策に反映することを目的としてアンケートを実施しました。

アンケートの概要

対象：2004年9月末株主　331,449名

実施方法：「株主のみなさまへ（平成16年度中間報告書）」にアンケートはがきを同封

回収状況：30,063件（全株主の約10%）

アンケートの結果分析

当社株主の年齢は60代以上が8割以上、また保有期間は10年以上が5割以上を占め、多くの皆さまが、当社の株式を長期的に保有してくださっていると考えております。

株式保有理由については「事業内容」「成長性」「配当」とする回答が多く、当社に対して様々な期待をお寄せいただいていることがわかりました。

また、「知りたい情報」として、「財務状況」「経営者のビジョン」、「IR活動に対する要望」として、「刊行物の充実」「工場見学会の実施」といった回答を多くいただきました。

さらに、今後の主要な情報伝達手段となっていくことが考えられる「ホームページ」については、「ほとんど見ない」「見たことがない」とする回答が合わせて約6割となりました。

アンケート結果を受けた今後の対応

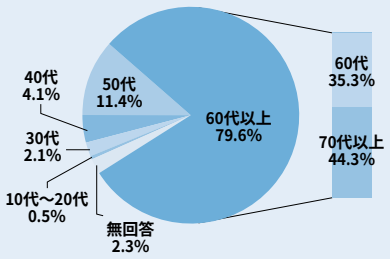
これらを踏まえ、会社として株主の皆さまの期待に応え、また、情報開示のさらなる充実を図っていく必要性について再認識いたしました。

なお、具体的な施策への反映としては、現在年に2回発行しております「株主のみなさまへ」の内容充実に加え、当社のホームページの存在自体をもっと多くの皆さまにご認識いただき、その内容についてもわかりやすくするなどの工夫を行うこと、また、特にご要望の多かった「工場見学会の実施」につきましては、今後継続的に開催していくなどの検討を行っております。さらに、自由記述欄では経営、配当、株価等に関して、たくさんの貴重なご意見を頂戴いたしました。株主の皆さまからいただいたご意見を真摯に受け止め、今後の経営に反映していく所存です。

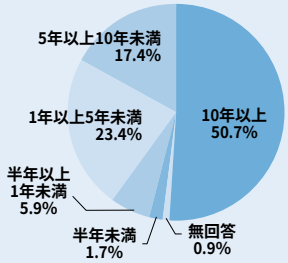
今後もこのようなアンケートを実施させていただくことなどにより、株主の皆さまのご意見を直接伺っていきたいと考えております。

株主アンケートの結果

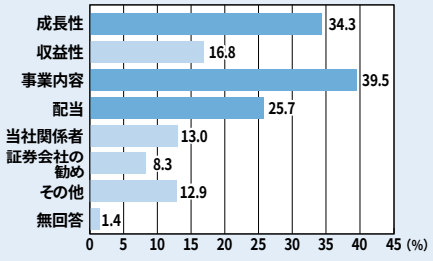
株主の年齢構成



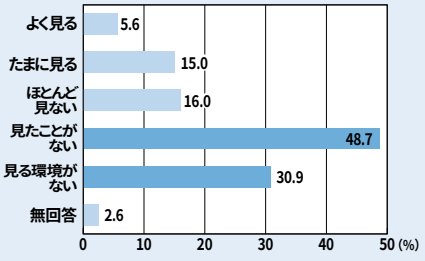
株式の保有期間



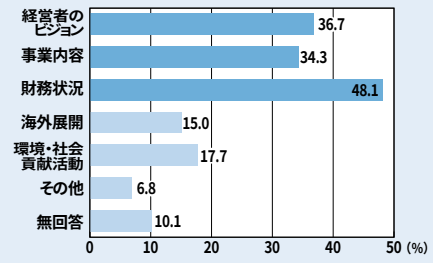
株式保有理由*



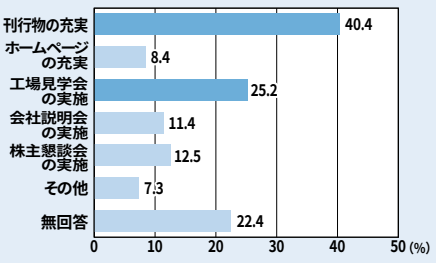
ホームページ利用状況*



知りたい情報*



IR活動に対する要望*



＊ 複数回答

社会とのコミュニケーション

三菱重工は事業活動の場として、また、製品の納入先として、世界中の多様な地域社会と関わっています。地球環境と経済活動の調和を図りながら、地域社会との信頼関係を強固にするために、十分なコミュニケーションをとるよう努めています。

世界の三菱重工として地域社会に貢献します

社業を通じて社会の進歩に貢献します

当社は、社是である「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」を基本理念としており、当社の技術力と人材を活用し、安全で優れた品質とサービスの提供を通じて、「世界の三菱重工」にふさわしい社会貢献活動を推進していきます。

地域社会との信頼関係を重視します

当社は、従来から全国の支社・事業所等において各地域の特性に応じた独自の社会貢献活動を行っていますが、地域社会との信頼関係をより強固にすることが経営基盤を固めることにつながると考えており、今後も地域社会との信頼関係を重視した社会貢献活動を実施していきます。

社会貢献支出の推移

当社は経団連1%クラブ*1が設立された当初からその趣旨に賛同しメンバーとなっており毎年当社の社会貢献活動実績を報告しています。

社会貢献支出分野別推移

(単位:百万円)

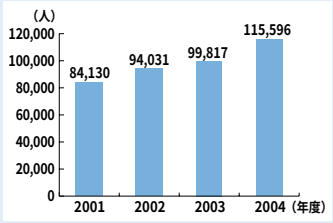
(年度)	2001	2002	2003
学術研究	293	278	269
教育	199	476	490
地域社会	131	133	120
スポーツ	108	123	118
その他	330	244	239
計	1,061	1,254	1,236
対経常利益比率	1.78%	1.92%	16.37%

(注)・寄付金のほか、現物給付・社員による活動・施設開放等を金額換算したものを含む。但し、社員が個人的に行う活動は含まず。
・2004年度社会貢献支出については算出中。

三菱みなとみらい技術館

三菱みなとみらい技術館は、明日を担う青少年たちが科学技術に触れ、夢を膨らませる場になることを願い、1994年6月に設立されました。当社の施設の中でも皆さまとの接点となる大切な場所です。「環境」「宇宙」「海洋」「建設」「エネルギー」「身近な技術の知恵と工夫」の6つの展示ゾーンに分け、実物や模型・パネル・映像・アトラクションなどで、社会を支えている様々な製品技術をわかりやすく紹介しています。2004年は10年という節目の年を迎え、宇宙ゾーンをリニューアルしたほか、入館料の値下げ、さらに従来の小・中学校に加え高等学校の校外学習無料受け入れも実施。開館以来初めて年間10万人を超える皆さまにご来館いただきました。小・中・高校生が全体の入館者の約6割を占めるようになっています。

入館者数の推移



三菱みなとみらい技術館
〒220-8401 横浜市西区みなとみらい3-3-1 三菱重工横浜ビル
☎045-224-9031
http://www.mhi.co.jp/museum/

*1 経団連1%クラブ
経常利益の1%以上(法人会員)や可処分所得の1%以上(個人会員)を社会貢献のために役立てようとする会員の組織。1990年11月に法人会員を含めた1%クラブが正式に発足。

事業所ごとの代表的な社会貢献活動

少年少女ドッジボール大会
汎用機・特車事業本部

工場内のグランドにて、地域の子供たちによるドッジボール大会を年2回開催しています。毎回、1,000人を超える子供たちに参加いただき、熱戦が繰り広げられています。

名航史料室の一般公開
名古屋航空宇宙システム製作所

航空機技術の変遷および航空文化を後世に伝えるため、1990年に史料室を開設し、1991年から一般に無料公開しています。

吹奏楽部演奏会
長崎造船所

長崎造船所吹奏楽部は、病院でのミニ演奏会や地域の中高生を招待した定期演奏会等を開催し、音楽を通じた地域貢献活動を行っています。

工場周辺のクリーンアップ活動
各事業所

全国の事業所・支社では、周辺のごみ拾いなどクリーンアップ活動に取り組んでいます。
例えば、神戸造船所では、昼食休憩時に事業所周辺にある公共施設および通勤道路の清掃活動を年2回行っております。

三菱しんせんサマースクール
神戸造船所

毎年夏休みの時期に、小学生とその保護者を対象に、工場見学、参加型の科学実験ショーなどを開催しています。また、昨年は、鯉の宇宙実験についての話や宇宙ステーション用に開発研究中の水棲生物実験装置の解説と実演を行いました。

マッチングギフト*1
本社

社員が集めた募金に会社が同額を上乗せし、関東地区45カ所の福祉施設に当社の技術を取り入れた「形状記憶スプーン・フォーク」を贈呈しました。

リサイクル巣箱コンテスト
広島製作所

環境月間の行事として、工場内で発生する廃木材を利用したリサイクル巣箱のコンテストを実施しています。応募作品の中には、広島市植物公園に寄贈し、公園内の樹木に設置されている巣箱もあります。

品川チャリティイベント開催
本社

NPO団体や授産施設等に物品の販売・活動の紹介を行う機会・場所を提供するチャリティイベントを開催いたしました。開催期間中は、3日間で延べ約2,200名の方にご来場いただきました。

高砂絵画コンクール展
高砂製作所

毎年8月に高砂市内の小学生を対象とした絵画コンクール展を開催しています。12回目となった昨年は、「あったらいいな こんな機械」をテーマに3,460点の応募をいただき、夏まつり開催時に社員クラブに展示するとともに、地域のショッピングセンターや公共交通機関等にも展示しました。

「観劇の会」開催
本社

三菱グループでは、有志各社が協力して毎年「観劇の会」を実施しています。昨年は、当社を含め9社が協賛会社となり、約400名の関東近郊の児童養護施設の子供たちを人形劇「エルマーと16ぴきのりゅう」にご招待しました。

*1　マッチングギフト
従業員が何らかの寄付をする場合に、企業側もこれにある一定額を上乗せして同一の対象に寄付をするというシステム。当社では集まった募金額と同額を付加している。

社会とのコミュニケーション

原子力PA活動*1

当社では原子力機器を製作している工場の見学者の受け入れや、原子力に関する説明会などを通じて原子力発電の必要性や安全対策を説明しています。

原子力発電所の主要機器を製作している神戸造船所では原子力PA活動の一環として、広く一般の方に原子力発電所で使われる機器を製作する工場を紹介する活動を行っており、毎年約3,000名の方が神戸造船所の工場を訪問されます。工場をご覧になった方がまず驚かれるのは機器の大きさです。日常生活では見ることのない巨大な機器を自分の目で確認し、時には手で触れることにより、これまで心に描いていた原子力発電所のイメージがさらに具体化され、原子力についての理解が深まったとの意見を多くの方からいただいています。

さらに、この巨大な機器をつくり上げる仕組みや最新技術、整理・整頓・清掃の行き届いた工場にも非常に良い印象を持っていただいており、神戸造船所で生み出す原子力製品に関する信頼が高まったとの声をいただいています。

神戸造船所での工場見学の様子

アテンダントとして会場内で大活躍の「wakamaru」

愛・地球博で地球環境維持の大切さを訴える

当社は、愛・地球博（愛知万博）に三菱グループの一員として「いまこの地球に生きている不思議、その奇跡へのまなざし」をテーマとしたパビリオン「三菱未来館@earthもしも月がなかったら」を出展しており、来館者に地球・人類・未来について「考えるきっかけ」「考える楽しみ」を提供しています。

パビリオン建築にあたっては、愛・地球博のサブテーマ「循環型社会」に合わせ、着工から会期後の解体までを視野に入れた環境配慮をしました。基礎には地盤への影響が残りやすい杭を使用せず、構造材は解体が容易で再利用が可能な建設仮設資材である単管を使用し、外壁には、岩やペットボトル、瀬戸物、竹材などReuse Recycleを象徴する素材を使いました。

屋上や壁面は緑化を行い、断熱効果を高め冷房エネルギーを削減するとともに、パビリオン建設から解体までの間発生する温室効果ガスを相殺するために、ナットソース・ジャパン（株）から温室効果ガス発生量と同量の「温室効果ガス排出権」を購入し、この購入費用が世界各地での温室効果ガス削減事業に投入されます。三菱未来館の具体的な例ではマダガスカルの焼畑を止める事業に当てられます。

また、当社は、パビリオン出展のほかに、超電導リニア館に展示されているリニアモーターカーの先頭車両の提供をはじめ、様々な技術力を駆使して愛・地球博に参加しています。中でも、NEDO*2委託研究の「新エネルギー等地域集中実証研究」においては、燃料電池と太陽電池の2分野で参画し、特に燃料電池SOFC*3は、将来の実用化に向けて最も期待されている技術のひとつとなっています。

ペットボトルで作られた外壁

*1 原子力PA活動
Public Acceptance、原子力を皆さまに知っていただくための活動

*2 NEDO
新エネルギー・産業技術総合開発機構

*3 SOFC
Solid Oxide Fuel Cell 固体酸化物形燃料電池

支援事業の取り組み

MHIA1%クラブ

ニューヨーク本社をはじめとする米国内18カ所において様々な事業を展開している米国三菱重工業（Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.）は、米国地域社会の一員として、グループの税引き前利益の1%を慈善活動に拠出する「MHIA1%クラブ」運動への取り組みや、カーネギーホール、リンカーンセンターなど、文化・芸術施設や教育機関を中心に寄付や会費納入を行っています。

自然災害被災地復興への支援

国内外で大きな自然災害が発生しましたが、従来より当社は、人道的見地から積極的に復興支援に取り組んでいます。

2004年10月に発生した中越地震では、義援金と保存食・飲料水などを被災地に提供し、同年12月に発生したスマトラ沖大地震では、地震発生後、2日目には義援金の拠出を決定し、日本経団連等経済団体からの呼びかけに応じる形で義援金を寄付しました（スマトラ沖大地震被災地には、三菱重工グループとして、計約2,700万円の寄付を実施しています）。また、そのほか災害被災地に対しても、状況に応じて種々の支援を行っています。

社会からの評価

「ヨコハマはG30」行動推進事業者表彰

「ヨコハマはG30」は、2010年度における横浜市のごみ排出量を2001年度に対して30%削減する目標達成に向けた運動です。当社横浜製作所は、バーコードによる排出部署ごとの廃棄物の計量管理や、30種類以上に及ぶ分別によるリサイクルの徹底が評価され、横浜市より「G30行動推進事業者」の表彰を受けました。

社外表彰実績

受賞名	主催	対象（製品・活動・事業所等）	受賞年月
第30回優秀環境装置「会長賞」	（社）日本産業機械工業会	PCB汚染土壌浄化システム	2004年 6月
平成16年度技術賞	（社）日本ガス協会	GHP用遠隔アダプターの開発	2004年 6月
第34回機械工業デザイン賞「日本産業機械工業会賞」	日刊工業新聞社	ドライカットホブ盤 GE15A	2004年 7月
第24回エンジニアリング功労者賞 グループ表彰（環境貢献）	（財）エンジニアリング振興協会	メキシココンバインドサイクル発電所建設プロジェクト（ガスタービン、蒸気タービン）	2004年 7月
Ship of the Year '03準賞	（社）日本造船学会	10,000総トン型高速RORO船「ひまわり5」「ひまわり6」「さんふらわあはかた」「さんふらわあとうきょう」	2004年 7月
The Compass Industrial Award	The Marine Technology Society	水中機器開発、製造	2004年10月
中部地方発明表彰「発明奨励賞」	（社）発明協会	スクロール圧縮機	2004年11月
ウェステック大賞2004「新技術部門」	ウェステック実行委員会	電解脱窒素システム	2004年11月
ウェステック大賞2004「審査委員長特別賞」	ウェステック実行委員会	AWMT（重質油灰と脱硫排水の混合処理システム）	2004年11月
関東地方発明表彰「発明奨励賞」	（社）発明協会	ごみ焼却炉のボイラー水管保護用耐火タイル	2004年11月
神奈川ブロック技術賞	（社）日本機械学会 関東支部神奈川ブロック	炭化による木質系バイオマスのエネルギー・マテリアルリサイクルシステム	2004年11月
平成16年度「ヨコハマはG30」行動推進事業者表彰	横浜市	横浜製作所の廃棄物の分別・減量・リサイクルに関する取り組み	2004年11月
経団連推奨社内報「現場力賞」	（社）日本経済団体連合会	横製社内報「Frontier 横製ニュース」	2004年11月
日本エネルギー学会進歩賞	（社）日本エネルギー学会	水流酸化装置	2005年 2月
第34回日本産業技術大賞 審査委員会特別賞	日刊工業新聞社	閉鎖式燃料電池を搭載した深海巡航探査船「うらしま」の開発	2005年 4月
日本機械学会賞（技術）	（社）日本機械学会	大型高速新聞輪転機「DIAMONDSTAR」の開発	2005年 4月

持続可能な社会づくりのあゆみ

三菱重工の活動（社会／環境）	年	国内外の主な出来事（社会／環境） 日本	世界
		1967 「公害対策基本法」の制定	1948 世界人権宣言
1970 国内初のPWR発電プラントを完成	1970	1971 「環境庁」の設置	1972 「国連人間環境会議」（ストックホルム）の開催／「人間環境宣言」の採択／「国連環境計画(UNEP)」の設立
1973 環境管理室発足			
1977 「安全衛生基本方針」の策定			1976 「OECD多国籍企業ガイドライン」の発行
1978 環境管理担当課長会議設置			
1980 同和問題研修推進委員会設置	1980	1985 「男女雇用機会均等法」の制定	1981 「女性差別撤廃条約」の発効
1987 「輸出関連法規遵守委員会」を設置		1988 「オゾン層保護法」の制定	国際障害者年
1989 社内CO_2対策会議設置			1987 「モントリオール議定書」の採択
社内フロン対策会議設置			
	1990		1990 「障害をもつアメリカ人法」の制定
		1991 「経団連地球環境憲章」の制定	
		「育児休業法」の制定	
		「経団連企業行動憲章」の制定	
1992 同和問題研修推進委員会を「人権啓発推進委員会」に改称		1992 通産省「環境に関するボランタリープラン」の策定を企業に要請	1992 「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」の開催（リオデジャネイロ）／「環境と開発に関するリオ宣言」の採択／「アジェンダ21」の採択
「障害者雇用拡大推進委員会」を設置			
1993 三菱重工ボランタリープラン		1993 「環境基本法」の制定	
「環境問題に対する当社取り組み」を策定			
			1994 「コー円卓会議・企業行動指針」の策定
		1995 「育児休業法」が「育児・介護休業法」に改正	1995 「気候変動枠組条約第1回締約国会議（COP1）」の開催（ベルリン）
1996 「環境方針」の制定／環境委員会発足		1996 「経団連企業行動憲章」の改定	1996 ISO14001の発行／「気候変動枠組条約第2回締約国会議（COP2）」の開催（ジュネーブ）
1997 国内総合重工業で初めて横浜製作所がISO14001の認証取得		1997 「経団連環境自主行動計画」の策定	1997 「気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）」の開催（京都）
新冷媒R410A対応エアコン販売			
1998 PCB水熱分解処理システムを開発		1998 「地球温暖化対策推進法」の制定	1998 「気候変動枠組条約第4回締約国会議（COP4）」の開催（ブエノスアイレス）
		「特定非営利活動促進法」の制定	
1999 世界最高効率の最新機種ガスタービン「M701G」を用いた複合サイクル発電プラント引き渡し		1999 「化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）」の制定	1999 「気候変動枠組条約第5回締約国会議（COP5）」の開催（ボン）
		「ダイオキシン類対策特別措置法」の制定	
2000 全生産拠点（13事業所）でISO14001認証取得完了	2000	2000 「循環型社会形成推進基本法」の制定	2000 「気候変動枠組条約第6回締約国会議（COP6）」の開催（ハーグ）／「国連グローバル・コンパクト」の発行／「GRIガイドライン第1版」の発表
		「再生資源利用促進法」の改正／「建設リサイクル法」の制定／「食品リサイクル法」の制定	
		「グリーン購入法」の制定	
2001 エンジニアリング部門でISO14001認証取得		2001 「環境省」の発足／「PCB廃棄物特別措置法」の制定／「フロン回収・破棄法」の制定	2001 「気候変動枠組条約第7回締約国会議（COP7）」の開催（マラケシュ）／ISO理事会でCSR国際規格策定の実現可能性について検討を開始
「コンプライアンス委員会」を設置			
2002 環境活動の中長期目標の策定		2002 「土壌汚染対策法」の制定／「京都議定書」を批准／日本経団連が「経団連企業行動憲章」を「企業行動憲章」へ改定／経済産業省がCSR標準委員会第1回を開催／「省エネ法」の改正	2002 「持続可能な開発に関する世界首脳会議」の開催（ヨハネスブルグ）／「気候変動枠組条約第8回締約国会議（COP8）」の開催（ニューデリー）／「GRIガイドライン第2版」の発表
2003 「建設業法遵守委員会」を設置		2003 環境省温室効果ガス排出量取引試行事業実施／ディーゼル車排ガス規制強化／経済同友会が第15回企業白書『「市場の進化」と社会的責任経営』を発表／「廃棄物処理法」の改正	2003 放射性廃棄物等安全条約第1回検討会合開催「気候変動枠組条約第9回締約国会議（COP9）」の開催（ミラノ）
2004 「グローバル・コンパクト」に参加			2004 グローバル・コンパクトに10番目の項目（腐敗防止）追加
			「気候変動枠組条約第10回締約国会議（COP10）」の開催（ブエノスアイレス）
2005 「原子力社内改革委員会」を設置		2005 「個人情報保護法」の施行	2005 「京都議定書」の発効
執行役員制導入			
「内部監査室」を設置			
「CSR推進室」を設置			

第三者意見書

北海道大学　公共政策大学院　教授
石 弘之 氏

「企業性悪説」を信じている人も少なくないと思う。製品の欠陥隠し、公共事業をめぐる談合、牛肉偽装事件、車両脱線転覆で露呈した経営実態……といった日々のニュースのなかに、性悪説を納得させる事件を見出すことは容易である。

だが、この「社会・環境報告書」を読んでまず驚いたのが、企業が社会や環境に対する責任を社是として明記し、自社のコンプライアンス違反事例をさらけ出し、具体的な対応まで提示していることだ。私もある社内のステークホルダーミーティング会合に出席したことはあるが、その議論の詳細まで公表した例は知らない。

率直にいって、利益の最大化を求める営利事業と透明性とは、相容れない部分があるのは否定できない。繰り返し問題になりながら、談合も欠陥隠しもなくならないのはこのためだろう。この報告書はそうした不透明性との決別を、改めて宣言したものと受け止めたい。

だが、国際市場ではこのような社会的・環境的責任をほとんど無視している国々の製品とも、コスト競争をしなければならない。内をみれば少子高齢化や労働市場からの脱落者の増加、外をみれば原材料やエネルギーの需給の逼迫と価格上昇、と経営環境はきびしさを増しているようにみえる。そうした状況のなかで、CSRの実現は容易なことではないだろう。

国外で生活していると、MITSUBISHIは日本の代名詞として受け止められていることを強く感じる。そのリーディングカンパニーがこうしたCSRレポートを公表したことは国民の1人としても歓迎したい。と同時に、このレポートで宣言したCSRの実現に、世界の目が注がれることになるだろう。

一橋大学大学院　商学研究科　教授
谷本 寛治 氏

CSR報告書は、その取り組みへの方針を定め、各部門で目標を設定し、実施、検証した結果を開示するものですが、本報告書は、基本的なCSR体制が整わない中、従来の環境情報に社会情報を少し加え、CSRという言葉を冒頭に冠した、という印象を受けました。

一方、過去二年間、本報告書作成のプロセスで、担当者が社内にCSRの重要さを説いた結果、2005年夏にはCSR推進室を設置されることを聞きました。報告書作成が社内体制を整えていくきっかけになったのだとその意義を感じます。

本報告書に収録された「ステークホルダーミーティング」では、三菱重工の事業活動について重要な指摘がなされています。以下では重複を避け、いくつかの提案を示しておきます。

まずグローバル・コンパクトに参加したということですが、グループ企業、サプライヤーを含めてどのような遂行体制をつくるのか、グローバルレベルでその展望やプランを示さなければ意味がありません。今後、トップが強い意志をもってCSRの体制を構築し、全社的な取り組みとして、各部署単位で具体的に何をするのかを考えていく作業が必要です。

また、談合等のネガティブ情報については事実関係と遺憾の意を示すだけではなく、これまであった指針や体制が、なぜ機能しなかったのか、社内外からどのような批判があったか、同様の問題はもう無いのか、今後再発しないための体制をどうつくっていくのか、といったことを示す必要があります。

さらに環境に関しても、もっと充実したデータ開示が必要でしょう。なかでも、各工場の規模から考えて、サイトレベルでのデータを開示していくことが求められると思います。

CSRの議論を契機に、三菱重工業がこれまでの経営のあり方を問い直し、今後どのような会社であろうとするのか、明確なビジョンと方向性を示していかれることを望みます。

環境委員会委員長
常務執行役員
江川 豪雄

ご意見をいただいて

従来の「環境報告書」をCSRに対応した「社会・環境報告書」に改めてから2回目の報告書となります。

今回、石様からは、企業の社会的責任、経営の透明性の重要性についてご意見をいただきました。まさに当社の最重要課題のひとつであり、今回の橋梁事件等の発生を踏まえ、社会の信頼回復のため社をあげて取り組んでいきます。また、谷本様からは今後のCSRの推進方法、コンプライアンス徹底、環境情報の開示など具体的なご提案をいただきました。いずれも重要なご指摘であり、今後ひとつずつ検討してまいりたいと思います。

初めてステークホルダーミーティングを開催し、貴重なご意見をたくさんいただきました。今後もますます社会との対話を大切にしながら、報告書に記載した当社のCSRの考え方にそい、世界の人々の幸せな未来の実現のため、さらに実のある企業活動を誠実に推進してまいります。

GRIガイドライン&グローバル・コンパクト対照表

この報告書の作成に際して、GRIガイドライン※2002年版を参照しました。
また、当社は2004年度より国連グローバル・コンパクトに参加しています。
本表は、GRIガイドライン2002年版で掲示されている内容および国連グローバル・コンパクトの原則と、
この報告書の掲載ページとを照合したものです。

※GRIガイドライン　Global Reporting Initiative サステナビリティリポーティングガイドライン
米国の非営利組織であるセリーズと国連環境計画（UNEP）との合同事業として発足したGRIが、「持続可能性報告書」を作成する際の枠組みとして提示しているガイドライン。

GRIガイドライン		対応するグローバル・コンパクト原則	本報告書での掲載該当ページ
1　ビジョンと戦略			
1.1	持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	原則8	3-6
2　報告組織の概要			
組織概要			
2.1	報告組織の名称		2
2.2	主な製品やサービス。それが適切な場合には、ブランド名も含む		14
2.3	報告組織の事業構造		14、33
2.4	主要部門、製造部門子会社、系列企業および合弁企業の記述		33
2.5	事業所の所在国名		2
2.6	企業形態（法的形態）		2
2.8	組織規模		26、33
2.9	ステークホルダーのリスト。その特質、および報告組織との関係		1-2
報告書の範囲			
2.10	報告書に関する問い合わせ先。電子メールやホームページのアドレスなど		裏表紙
2.11	記載情報の報告期間（年度／暦年など）		2
2.12	前回の報告書の発行日（該当する場合）		2
2.13	「報告組織の範囲」と「報告内容の範囲」		2
報告書の概要			
2.18	経済・環境・社会的コストと効果の算出に使用された規準／定義		34
2.19	主要な経済・環境・社会情報に適用されている測定手法の変更		45
2.20	持続可能性報告書に必要な正確性、網羅性、信頼性を増進し保証するための方針		1
2.22	組織の活動の経済・環境・社会的側面に関する追加情報報告書を入手できる方法		裏表紙
3　統治構造とマネジメントシステム			
構造と統治			
3.1	組織の統治構造。取締役会の下にある戦略設定と組織の監督に責任を持つ主要委員会を含む		25
3.2	取締役会構成員のうち、独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合		25
3.4	組織の経済・環境・社会的なリスクや機会を特定し管理するための、取締役会レベルにおける監督プロセス		23、27、28
3.6	経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針の、監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者		23、28、43
3.7	組織の使命と価値の声明。組織内で開発された行動規範または原則。経済・環境・社会各パフォーマンスにかかわる方針		7-8、14
ステークホルダーの参画			
3.9	主要ステークホルダーの定義および選出の根拠		1-2
3.10	ステークホルダーとの協議の手法。協議の種類別ごとに、またステークホルダーのグループごとに協議頻度に換算して報告		9-12、23、29、47-50、53、56
3.11	ステークホルダーとの協議から生じた情報の種類		9-12、29、47、49-50
3.12	ステークホルダーの参画からもたらされる情報の活用状況		1、12、50
統括的方針およびマネジメントシステム			
3.13	組織が予防的アプローチまたは予防原則を採用しているのか、また、採用している場合はその方法の説明	原則7	23、40
3.14	組織が任意に参加、または支持している、外部で作成された経済・環境・社会的憲章、原則類や、各種の提唱（イニシアチブ）		27
3.16	上流および下流部門での影響を管理するための方針とシステム		23
3.17	自己の活動の結果、間接的に生じる経済・環境・社会的影響を管理するための取り組み		41
3.19	経済・環境・社会的パフォーマンスに関わるプログラムと手順		31-34、35-42、43、45-49、51
3.20	経済・環境・社会的マネジメントシステムに関わる認証状況		42

「グローバル・コンパクトの10原則」

人　権	原則1．企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。 原則2．人権侵害に加担しない。
労　働	原則3．組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。 原則4．あらゆる形態の強制労働を排除する。 原則5．児童労働を実効的に廃止する。 原則6．雇用と職業に関する差別を撤廃する。
環　境	原則7．環境問題の予防的なアプローチを支持する。 原則8．環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。 原則9．環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	原則10．強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

GRIガイドライン		対応するグローバル・コンパクト原則	本報告書での掲載該当ページ
4　GRIガイドライン対照表			
4.1	GRI報告書内容の各要素の所在をセクションおよび指標ごとに示した表		57-58
5　パフォーマンス指標			
統合指標			
全体系的指標	組織自体がその一部である広範な経済・環境・社会システムと組織の活動を関連付けるもの		22、45
経済的パフォーマンス指標			
EC1、EC2	総売上、市場の地域別内訳		33
EC6	利子・配当金		49
EC10	地域社会、市民団体、その他団体への寄付		51
環境パフォーマンス指標			
EN1、EN3	原材料の種類別総物質およびエネルギー使用量	原則8	35
EN5、EN22	水の総使用量及びリサイクル量	原則8	35、37
EN8	温室効果ガス排出量	原則8	32、35、38
EN9	オゾン層破壊物質の使用量と排出量	原則8	39
EN10	NOx、SOx、その他の重要な放出物	原則8	35
EN11	種類別と処理方法別の廃棄物総量	原則8	37
EN13	化学物質、石油および燃料の重大な漏出	原則8	40
EN14	主要製品およびサービスの主な環境影響	原則8	41
EN17	再生可能エネルギー、省エネルギー	原則9	20-21、38
EN31	バーゼル条約で「有害」とされる廃棄物		39
EN35	種類別の環境に対する総支出		34
社会的パフォーマンス指標			
LA1	雇用		26
LA4	労使関係	原則3	47
LA6、LA7	労働者の安全衛生		48
LA10	機会均等に関する方針やプログラム	原則6	45
LA12	福利厚生		45、48
LA16、LA17	教育訓練		45-46
人権			
HR1	業務上の人権問題の全側面に関する方針	原則1	8、27、58
HR4	差別対策	原則1、原則6	8、58
HR5	組合結成と団体交渉の自由に関する方針	原則3	58
HR6	児童労働の撤廃に関する方針	原則5	58
HR7	強制労働・義務労働の撤廃に関する方針	原則4	58
HR8	業務上の人権問題に関する従業員教育		29
HR9、HR10	不服申し立てと報復防止措置		29
社会			
SO2	贈収賄と汚職に関する方針、手順	原則10	8、29-30、58
SO4	社会的、倫理、環境パフォーマンスに関する表彰		17、18、54
SO7	不正競争行為を防ぐための組織の方針、手順		8
製品責任			
PR1	顧客の安全衛生の保護に関する方針		8、23
PR4、PR5	顧客の安全衛生に関する規制への違反、苦情件数		23
PR8	顧客満足度に関する組織の方針、手順		43

本報告書に関するお問い合わせ先
三菱重工業株式会社　総務部

〒108-8215　東京都港区港南２丁目16番５号
TEL 03-6716-2371　FAX 03-6716-5811
http://www.mhi.co.jp

所在地

本 社
〒108-8215 東京都港区港南2-16-5
TEL(03)6716-3111(大代表) FAX(03)6716-5800

事業本部・事業部

汎用機・特車事業本部
〒229-1193 神奈川県相模原市田名3000
TEL(042)761-1101(総務・環境課) FAX(042)763-0800

冷熱事業本部
〒452-8561 愛知県西春日井郡西枇杷島町旭町3-1
TEL(052)503-9200(総務課) FAX(052)503-3533

紙・印刷機械事業部
〒729-0393 広島県三原市糸崎町5007
TEL(0848)67-2054(総務勤労課) FAX(0848)63-4463

工作機械事業部
〒520-3080 滋賀県栗東市六地蔵130
TEL(077)553-3300(総務課) FAX(077)552-3745

事業所

長崎造船所
〒850-8610 長崎市飽の浦町1-1
TEL(095)828-4121(総務課) FAX(095)828-4105

神戸造船所
〒652-8585 神戸市兵庫区和田崎町1-1-1
TEL(078)672-2220(総務課) FAX(078)672-2245

下関造船所
〒750-8505 山口県下関市彦島江の浦町6-16-1
TEL(0832)66-5978(総務勤労課) FAX(0832)67-8274

横浜製作所
〒231-8715 横浜市中区錦町12
TEL(045)629-1201(総務課) FAX(045)629-1202

広島製作所
〒733-8553 広島市西区観音新町4-6-22
TEL(082)291-2112(総務課) FAX(082)294-0260

高砂製作所
〒676-8686 兵庫県高砂市荒井町新浜2-1-1
TEL(0794)45-6125(総務課) FAX(0794)45-6900

名古屋航空宇宙システム製作所
〒455-8515 名古屋市港区大江町10
TEL(052)611-2121(総務課) FAX(052)611-9360

名古屋誘導推進システム製作所
〒485-8561 愛知県小牧市大字東田中1200
TEL(0568)79-2113(総務課) FAX(0568)78-2552

プラント・交通システム事業センター
【三原】**〒729-0393 広島県三原市糸崎町5007**
TEL(0848)67-2072(総務勤労課) FAX(0848)67-2816
【横浜】**〒220-8401 横浜市西区みなとみらい3-3-1**
TEL(045)224-9288(総務勤労課) FAX(045)224-9932

三菱みなとみらい技術館
〒220-8401 横浜市西区みなとみらい3-3-1
TEL(045)224-9031 FAX(045)224-9902

古紙配合率100%再生紙を使用しています。
NON VOC for waterless printing

この報告書は、古紙配合率100%の再生紙を使用しています。
印刷インクにはアロマフリータイプ大豆油インキを使用し、
印刷は、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールなどを含む
湿し水が不要な「水なし印刷方式」で行っています。